

2011（平成23）事業年度

財 務 分 析



国立大学法人帯広畜産大学

財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

① 貸借対照表

決算日における財政状態を明らかにした書類です。

国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。

このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。

② 損益計算書

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。

国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

③ キャッシュ・フロー計算書

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

④ 利益の処分又は損失の処理に関する書類

貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。

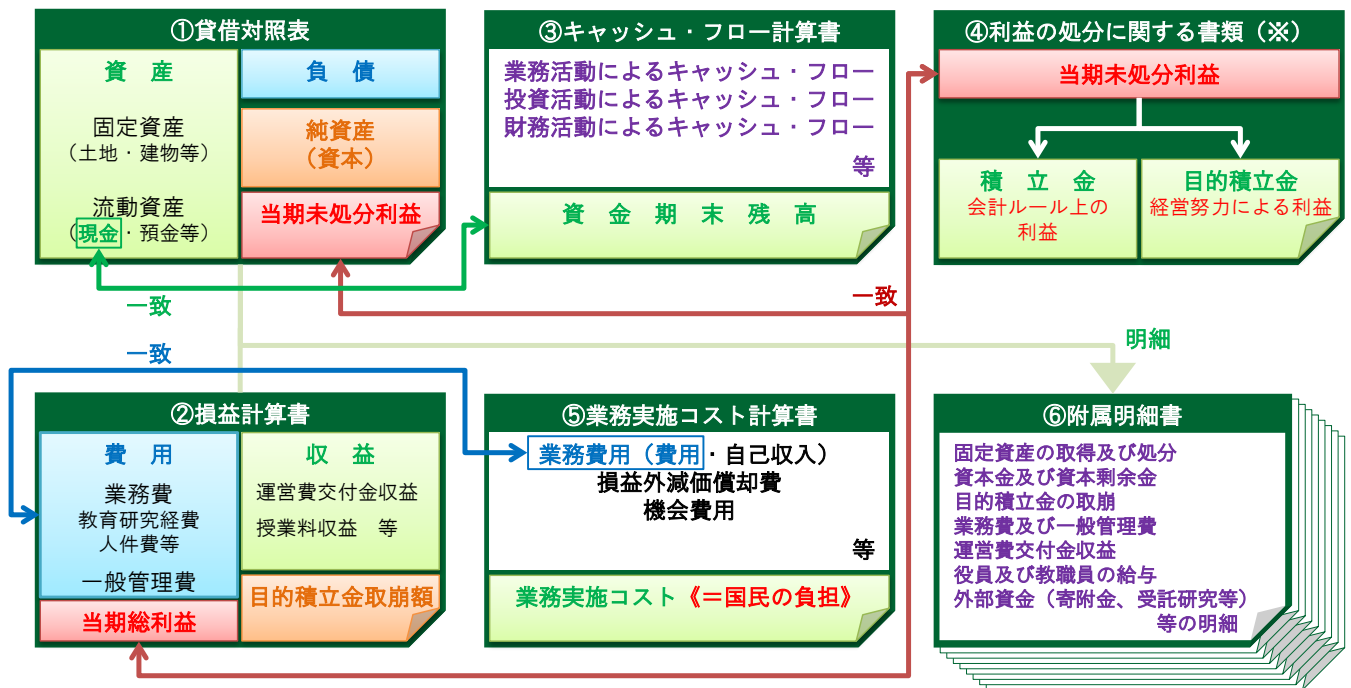
⑤ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけ負担しているかを明らかにする書類です。

⑥ 附属明細書

貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

◆ 財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

2011（平成23）事業年度貸借対照表の概要

2011（平成23）事業年度決算では、資産合計額が前年度末から4.2%減少し10,671百万円となりました。2012（平成24）年3月31日現在の貸借対照表の、2010（平成22）事業年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2010(平成22) 年度末	2011(平成23) 年度末	増減	区 分	年 度	2010(平成22) 年度末	2011(平成23) 年度末	増減
資産の部					負債の部				
固定資産		9,651	9,425	▲ 226	固定負債		2,006	2,045	39
有形固定資産		9,470	9,182	▲ 287	資産見返負債		1,543	1,657	113
土地		1,217	1,217	0	長期借入金		235	222	▲ 13
建物		6,325	6,074	▲ 250	その他		226	165	▲ 60
構築物		474	435	▲ 38	流動負債		1,661	1,253	▲ 407
機械装置		3	2	0	運営費交付金債務		14	14	0
車両運搬具		25	25	0	寄附金債務		469	453	▲ 16
工具器具備品		800	776	▲ 23	一年以内長期借入金		13	13	0
図書		623	629	6	未払金		794	589	▲ 205
その他		0	19	19	その他		370	183	▲ 186
無形固定資産		41	44	3	負債合計		3,668	3,299	▲ 368
投資その他の資産		140	198	58	純資産の部				
流動資産		1,492	1,245	▲ 247	資本金		4,462	4,462	0
現金及び預金		1,339	1,077	▲ 261	政府出資金		4,462	4,462	0
業務未収入金		88	122	33	資本剰余金		2,879	2,566	▲ 313
有価証券		50	30	▲ 20	資本剰余金		4,895	4,917	21
その他		14	15	0	損益外減価償却累計額		▲ 2,016	▲ 2,351	▲ 335
					利益剰余金		134	343	209
					純資産合計		7,476	7,371	▲ 104
資産合計		11,144	10,671	▲ 473	負債・純資産合計		11,144	10,671	▲ 473

1 建物保有高が大幅減

2011（平成23）年度末現在の有形固定資産保有高は、前年度末から287百万円（3.0%）減少し、9,182百万円となりました。

有形固定資産保有高が減少した主な要因は、本年度中に大規模な施設整備事業を実施しなかった影響により、「建物」の保有高が大幅に減少したことによるものです。

建物の保有高は、帯広畜産大学同窓会から「逍遙舎」の寄贈や武道場の暖房設備改修等で70百万円（0.9%）増加した一方で、建物に係る減価償却累計額が321百万円（19.1%）増加したため、総額で2010（平成22）年度末から4.0%減少し、6,074百万円となりました。

2 補助金の獲得による教育研究基盤の整備

有形固定資産保有高が大幅に減少する中で、取得価格が50万円以上となる教育研究用機器等のほとんどの設備が含まれる、「工具器具備品」の保有高は776百万円となり、2011（平成22）年度末から23百万円（2.9%）の減少にとどまりました。

2011（平成23）年度には、国立大学法人設備整備費補助金の支援を受け、「細胞組織細密画像供覧解析システム」（64百万円）及び「ジェネティックアナライザーシーケンシング解析システム」（15百万円）を整備したほか、大学改革推進等補助金「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備」の支援を受け、構築物と車両運搬具を含めて総額で16百万円の固定資産を整備しました。

3 資産見返負債とは？

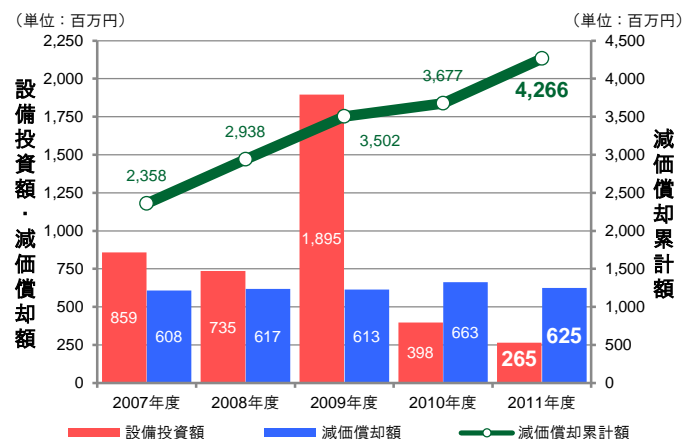
2011（平成23）年度末の資産見返負債は、前年度末から113百万円（7.3%）増加し、1,657百万円となりました。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

◆ 2011（平成23）年度の設備投資額

2011（平成23）年度の設備投資額は、過去5年間で最低の265百万円となりました。大きく減少した要因は、施設整備事業が減少した影響によるものです。なお、当期末の減価償却費は、625百万円で、減価償却累計額は4,266百万円となりました。

過去5年間の設備投資・減価償却の推移



■ 2011（平成23）事業年度損益計算書の概要

2011（平成23）事業年度の経常費用は前年度から10.1%減少し4,052百万円、経常収益は前年度から6.9%減少し4,286百万円となり、当期総利益は前年度から164.0%増加し209百万円となりました。2010（平成22）年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

年 度		2010	2011	増減	年 度		2010	2011	増減
科 目		(平成22)	(平成23)		科 目		(平成22)	(平成23)	
経常費用		4,510	4,052	▲ 457	経常収益		4,604	4,286	▲ 318
業務費		4,240	3,791	▲ 449	運営費交付金収益		2,575	2,547	▲ 28
1	教育経費	529	484	▲ 45	学生納付金収益		732	723	▲ 9
	研究経費	481	375	▲ 105	受託研究等収益		340	182	▲ 157
2	支援経費	241	235	▲ 6	受託事業収益		187	157	▲ 29
	受託研究費	311	178	▲ 132	寄附金収益		44	48	3
3	受託事業費	187	157	▲ 29	施設費収益		26	1	▲ 25
	役員人件費	50	50	0	補助金収益		247	174	▲ 72
	教員人件費	1,443	1,340	▲ 102	資産見返負債戻入		218	203	▲ 14
	職員人件費	996	968	▲ 27	財務収益		3	2	▲ 1
	一般管理費	264	252	▲ 11	雑益		227	243	16
	財務費用・雑損	5	8	2	臨時利益		1	284	283
4	臨時損失	17	309	291	目的積立金取崩額		0	0	0
当期総利益		79	209	129	合 計		4,606	4,570	▲ 36
合 計		4,606	4,570	▲ 36	合 計		4,606	4,570	▲ 36

1 学内予算縮小と補助金受入減少による研究経費の減少

2011（平成23）事業年度の研究経費は、前年度から22.0%減少し、375百万円となりました。主な減少要因は、教員基礎活動費等の縮小や教育研究改善プロジェクトの新規課題公募の中止による研究に関連する学内予算の縮小や、グローバルCOEプログラムの補助金受入額が減少したことによるものです。これらの影響により、消耗品費が51百万円減少したのをはじめ、報酬（謝金）・委託・手数料、旅費等のほとんどの経費が減少しました。

2 受託研究受入の減少

2011（平成23）事業年度は、公的研究費の不適切処理問題の影響や大型競争的資金の研究期間終了等の影響により、受託研究の受入額が前年度から大幅に減少しました（11ページ参照）。これに伴い共同研究を含む受託研究費が132百万円、受託研究等収益が157百万円減少しました。

3 退職給付額及び常勤教員数の減少

2011（平成23）事業年度の教員人件費は、前年度から7.1%減少し、1,340百万円となりました。主な減少要因は、常勤教員退職給付額が40百万円減少（受給者数は2010、2011年度ともに9人）したことや、退職者の補充を若手教職員で行ったことによる平均年齢の若返り、新規雇用の抑制による教員数減少等により、常勤教員給与支給額が51百万円減少したこと等が挙げられます。

4 公的研究費の不適切処理問題の損益計算書への影響

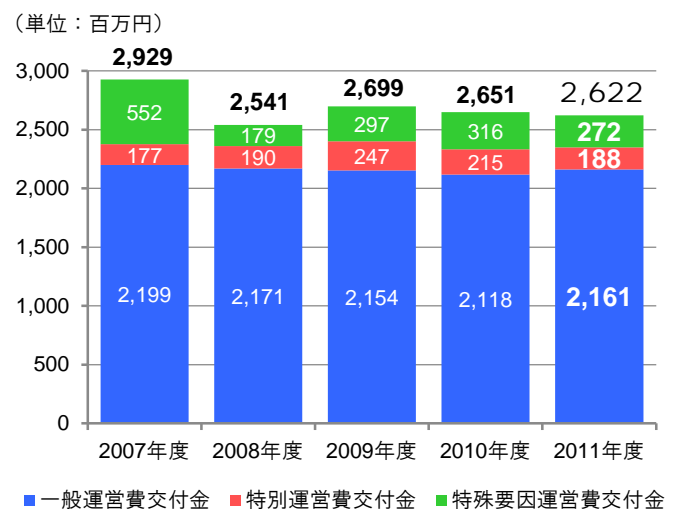
2011（平成23）事業年度の損益計算書には、公的研究費の不適切処理問題に関する資金交付元への返還額及び研究者等からの回収額について、返還額303百万円は臨時損失に、回収額279百万円は臨時利益にそれぞれ計上しました。

◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。本学が2011（平成23）事業年度に交付を受けた運営費交付金は、2,622百万円です。

なお、一般運営費交付金は、2005（平成17）事業年度以降、効率化係数や大学改革促進係数等の影響により毎事業年度1%ずつ削減されており、本学が交付を受けた運営費交付金全体では、7年間で約407百万円の運営費交付金が減額されています。

過去5年間に交付された運営費交付金の推移



2011（平成23）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）

区 分	年 度	2010 (平成22)	2011 (平成23)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		564	156	▲ 408
原材料・商品・サービス購入による支出		▲ 1,327	▲ 1,119	207
人件費支出		▲ 2,527	▲ 2,505	22
その他の業務支出		▲ 241	▲ 476	▲ 235
運営費交付金収入		2,651	2,622	▲ 29
学生納付金収入		762	747	▲ 14
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		693	451	▲ 241
補助金等収入		269	274	5
補助金等の精算による返還金の支出		▲ 2	▲ 6	▲ 3
雑収入等その他の収入		405	167	▲ 237
国庫納付金の支払額		▲ 118	0	118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 386	▲ 284	101
有価証券の取得による支出		▲ 600	▲ 400	200
有価証券の売却による収入		814	450	▲ 364
固定資産の取得による支出		▲ 740	▲ 427	313
定期預金設定による支出		▲ 1,625	▲ 500	1,125
定期預金満期による収入		1,523	565	▲ 957
施設費による収入		237	24	▲ 213
利息の受取額		4	2	▲ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 92	▲ 81	11
長期借入による収入		0	0	0
長期借入による支出		▲ 13	▲ 13	0
リース債務の返済による支出		▲ 74	▲ 60	14
利息の支払額		▲ 4	▲ 7	▲ 2
IV 資金に係る換算差額		0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）		84	▲ 209	▲ 294
VI 資金期首残高		1,188	1,273	84
VII 資金期末残高		1,273	1,063	▲ 209

2011（平成23）事業年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から16.5%減少し、1,063百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の2010（平成22）事業年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

なお、この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

1 経常費用の減少に伴う支出の減少

研究経費、受託研究費を中心とする費用の減少により、原材料・商品・サービス購入による支出が前年度から207百万円減少しました。

2 公的研究費の不適切処理問題の影響によるその他業務支出の増加

2011（平成23）事業年度は、公的研究費の不適切処理問題に係る資金交付元への返還支出を278百万円計上したため、その他の業務支出が前年度から235百万円増加しました。

3 外部資金受入額の減少

受託研究の受入れが減少したこととあわせて、2010（平成22）事業年度に帯広畜産大学基金を創設したことにより多額の寄附金収入を計上した反動で、外部資金収入が前年度から241百万円減少しました。

4 施設整備事業の減少

施設整備事業の減少により、施設費による収入及び固定資産の取得による支出が、双方とも減少しました。

2011（平成23）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

（単位：百万円）

区 分	年 度	2010 (平成22)	2011 (平成23)	増減
I 業務費用		2,961	2,685	▲ 276
(1) 損益計算書上の費用		4,527	4,361	▲ 166
経常費用		4,510	4,052	▲ 457
臨時損失		17	309	291
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,565	▲ 1,676	▲ 110
学生納付金収益		▲ 732	▲ 723	9
外部資金（受託研究・寄附金等）収益		▲ 572	▲ 388	183
資産見返戻入		▲ 71	▲ 78	▲ 7
財務収益、雑益、臨時利益		▲ 189	▲ 484	▲ 295
II 損益外減価償却相当額		345	336	▲ 8
III 損益外除売却差額相当額		1	0	▲ 1
IV 引当外賞与増加見積額		▲ 9	0	9
V 引当外退職給付増加見積額		▲ 229	▲ 110	118
VI 機会費用		92	70	▲ 22
VII 国立大学法人等業務実施コスト		3,162	2,982	▲ 180

2011（平成23）事業年度の業務実施コストは、前年度から5.7%減少し、2,982百万円となり、過去最低額となりました。

業務実施コスト計算書の、2010（平成22）事業年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

1 業務費用の減少に伴うコスト減少

教育経費等の経常費用が減少したことにより、コスト計算の主体となる業務費用が276百万円減少しました。

2 業務実施コストが過去最低額

業務実施コストは、過去最低額となりました。主な要因は、目的積立金や国からの補助金（競争的資金）を財源とする費用が大幅に減少したことによるものです。

◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



決算報告書の概要

■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると次のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 発生形態 により区分	教育費、研究費のように、 事業目的 により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する 発生主義	収入があった時点や支出した時点で認識する 現金主義
得られる情報の性質	発生主義・複式簿記により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・単式簿記により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

■ 2011（平成23）事業年度決算報告書の概要

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,622	2,636	14
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	285	274	▲10
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	0
自己収入	1,227	1,030	▲196
授業料、入学料及び検定料収入	762	748	▲13
雑収入	465	281	▲183
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	308	489	181
目的積立金取崩	0	0	0
計	4,466	4,454	▲12
支出			
業務費	3,836	3,610	▲225
教育研究経費	3,836	3,610	▲225
施設整備費	24	24	0
補助金等	285	271	▲13
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	308	446	73
長期借入金償還金	13	13	0
計	4,466	4,366	▲100
収入 - 支出	0	88	88

2011（平成23）事業年度決算では、公的研究費の不適切処理問題に係る収入、支出が予算額から大幅に減少した反面、外部資金の受入額が大幅に予算額を超えたため、決算額全体では、収入はほぼ予算額どおり、支出は予算額に満たない決算額となりました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

1 雑収入の減少

家畜診療や農産物売払は、畜大牛乳の「北海道 HACCP」認証取得による商品価値の向上や、来院者向けの積極的な情報発信により、予算額を超えた収入額となったものの、公的研究費の不適切処理問題に係る研究者等からの回収の開始が遅れた影響により、雑収入全体の決算額が予算額を大きく下回りました。

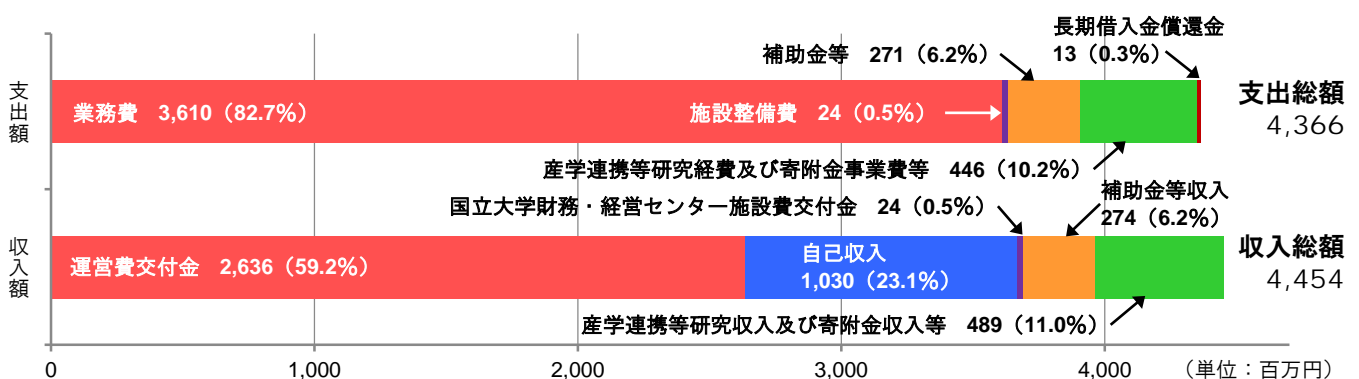
2 外部資金収入の増加

受託研究、共同研究、寄附金等の外部資金の受入額が、積極的な情報収集・発信等の様々な新規獲得に向けた取組により、収入、支出ともに決算額が予算額を大幅に上回りました。

3 人件費縮減等による業務費支出の縮減

教職員の新規採用を抑制したことや、公的研究費の不適切処理問題に係る資金交付元への返還額が見込みより少額であったこと等により、業務費の決算額が予算額を大幅に下回りました。

2011（平成23）事業年度決算額の構成



■ 過去5年間の決算額推移

2011（平成23）事業年度の決算額は、前年度まで集中的に実施してきた施設整備事業が減少した影響により、収入、支出ともに過去5年間で最低額となりました。

過去5年間における2011（平成23）事業年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	増減 (‘11-’10)	
収入								
運営費交付金		3,003	2,825	2,855	2,651	2,636	▲ 15	1
施設整備費補助金		716	297	819	213	0	▲ 213	2
補助金等収入		44	301	476	269	274	5	3
国立大学財務・経営センター施設費交付金		22	22	22	24	24	0	
自己収入		918	914	925	965	1,030	65	
授業料、入学料及び検定料収入		774	767	760	763	748	▲ 14	
雑収入		144	146	164	201	281	79	4
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		830	796	819	962	489	▲ 473	5
長期借入金収入		0	0	262	0	0	0	
目的積立金取崩		0	130	393	37	0	▲ 37	
計		5,535	5,286	6,574	5,123	4,454	▲ 669	
支出								
業務費		3,801	3,602	4,013	3,522	3,610	88	
教育研究経費		3,801	3,602	4,013	3,522	3,610	88	
施設整備費		738	319	1,103	237	24	▲ 213	2
補助金等		44	284	474	261	271	10	3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		762	742	781	627	446	▲ 180	5
長期借入金償還金		0	0	0	13	13	0	
計		5,347	4,950	6,372	4,661	4,366	▲ 294	
収入－支出		188	336	201	462	88	▲ 374	

1 運営費交付金収入の減少

2011（平成23）事業年度の運営費交付金収入は、大学改革促進係数による一般運営費交付金の▲1%削減等の影響により、前年度から0.6%減少し、過去5年間で最低の2,636百万円となりました。

なお、決算報告書では、前年度以前の収入を財源とした支出額について、収入、支出の双方にその額を決算額として計上する仕組みとなっており、2011（平成23）事業年度は、特別運営費交付金事業経費として14百万円を前年度から繰り越して計上しています。

このため、決算額と3ページのグラフに示した運営費交付金受入額に差異が生じています。

2 施設整備事業の減少

2010（平成22）事業年度までの4年間に本学では、施設整備費補助金、長期借入金、目的積立金等を財源に、総合研究棟Ⅰ号館、学生寄宿舍、かしわプラザ等の大規模な施設整備事業を、ほぼ毎年実施してきました。

しかし、2011（平成23）事業年度は、大規模な施設整備事業を行わなかったため、関係する収入、支出ともに過去5年間で最低となりました。

なお、2011（平成23）事業年度に施設整備費補助金の交付が決定した公衆衛生実習施設改修事業については、実際の収入、支出が2012（平成24）年度となるため、決算額には計上されていません。

3 補助金による教育研究基盤の整備

2011（平成23）事業年度の補助金等収入は、前年度から1.9%増加し、274百万円となりました。

2010（平成22）年度に「組織的な大学院教育改革支援プログラム」等の各種GP（交付総額52百万円）の事業期間が終了したものの、補助金獲得に向けた積極的な取組により、「設備整備費補助金」、「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備」が採択されており、補助金を財源とした教育研究基盤の整備を推進しています。

4 家畜診療・農産物売払収入の増加

2011（平成23）事業年度の雑収入は、前年度から39.6%増加し、過去5年間で最高の281百万円となりました。

増加した最大の要因は、公的研究費の不適切処理問題に係る研究者等からの回収金の計上によるものですが、これを除いても家畜診療、農産物売払収入の増加により、過去5年間で最高額となっています。

5 受託研究等の減少

2011（平成23）事業年度の産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、前年度からほぼ半減し、過去5年間で最低の489百万円となりました。

特に、受託研究の受入額の減少幅が大きく、期間中の最高額となった2009（平成21）事業年度と比較すると、66.3%の減少となっています。

2011（平成 23）事業年度の財務状況と事業概要

ここからは、2011（平成 23）事業年度における、経常費用、経常収益の一部、固定資産の取得状況等の財務状況と、これらに関連する事業実績の概要（「平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「全体的な状況」、「特記事項」より抜粋）について見ていきます。

■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況

2011（平成 23）事業年度に、学生等の教育のために要した教育に関する経常費用は、総額で 641 百万円を計上しています。

これを、主に本学の学部・大学院教育や本学が実施する公開講座等の地域貢献事業のための費用である教育経費、連合大学院教育や独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携による国際協力事業等のための費用である受託事業費の 2 種類に分類すると、教育経費が 484 百万円、受託事業費が 157 百万円となっています。

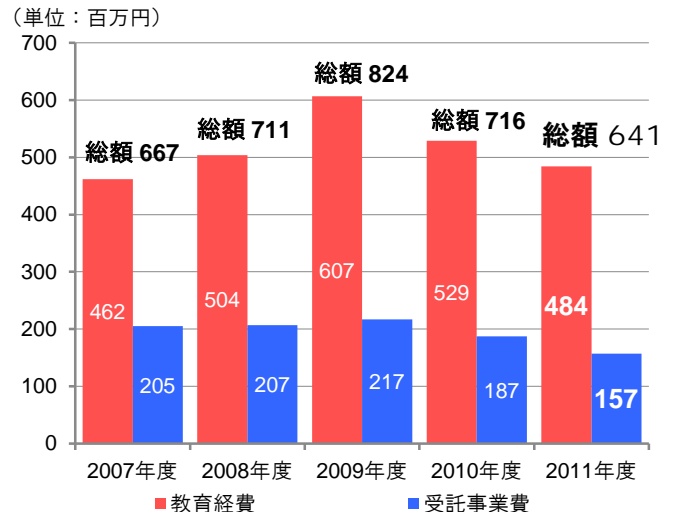
過去 5 年間の状況を見ると、2011（平成 23）事業年度の教育経費は、前年度から 8.6% 減少しており、2007（平成 19）事業年度に次ぐ低い水準となっています。

減少の主な要因は、2010（平成 22）事業年度までに学生寄宿舎、国際交流会館等の教育関連施設の改修事業が終了した影響で、什器類購入費や備品費が計上される物件費と修繕費が前年度から減少したことによるものです。

また、受託事業費は、連合大学院経費、国際協力事業経費等の受入額の減少にあわせて全体的に減少傾向にあり、過去 5 年間では最低額となっています。

なお、授業料免除をはじめ、帯広畜産大学基金や外国人留学生特別選抜入学者特別奨学金等の本学が実施している奨学金が計上される奨学費は、東日本大震災被災者向けの授業料免除の実施等により 2011（平成 23）事業年度の計上額が過去 5 年間で最高額となっています。

過去 5 年間の教育経費・受託事業費の推移



過去 5 年間の教育経費の費目別推移

(単位：百万円)

費目	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)	増減 ('11-'10)
物件費	144	151	200	169	138	▲ 31
水道光熱費	82	76	64	70	76	6
旅費	42	48	42	44	50	5
通信運搬費・賃借料	5	8	8	8	5	▲ 3
奨学費	51	53	58	58	64	6
役務・修繕費等	35	50	107	39	18	▲ 20
減価償却費	36	43	55	66	65	0
その他	63	73	70	72	64	▲ 7
計	462	504	607	529	484	▲ 45

◆ 関連業務実績の概要

□ 高度専門職業人育成への取り組み

〈国際水準の獣医学教育〉

国際水準の先進的な質の高い獣医学教育を行うため、北海道大学との間で 2012（平成 24）年度より「共同獣医学課程」を設置することに係る協定書を締結しました。同課程で実施するカリキュラムには、獣医・農畜産融合教育の視点から農畜産分野の科目を組み込むとともに、国際的通用性を備えた獣医師を養成するために必要とされる獣医学及びその関連科目（臨床、基礎、公衆衛生、導入教育等）を充実させたものを取り入れています。また、共同獣医学課程の設置以降、獣医学教育の更なる高度化を目指して米国のコーネル大学と連携することとして、世界最高水準の獣医学教育について理解を深め、問題解決型学習（PBL）の導入等について検討することとしました。

これに関連する特別運営費交付金事業として、2010（平成 22）事業年度から開始している「公衆衛生分野の充実による食の安全確保をになう実践型専門職業人養成」（2011（平成 23）事業年度交付額 64 百万円）に加え、2011（平成 23）事業年度からは、北海道大学との共同獣医学課程において、欧米で公式に認定された獣医学教育システムと同等の国際的

連携教育プログラムを国外の大学と連携して開発し、国際的通用性を備えた獣医師を育成することを目的とする「国際的通用性を備えた獣医師育成のための国際的教育研究拠点の形成」(2011(平成23)事業年度交付額38百万円)の交付を受け事業を実施しています。

〈初年次教育の充実〉

2010(平成22)年度に採択された文部科学省補助金「大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム(ピアサポートで支える補助教育と初年次教育)」(2011(平成23)事業年度交付額18百万円)を23年度も継続して実施し、個性のある多様な学生の受入れに伴う入学時の学力水準の分散を低減し教育効果を高めるため、教育支援室を中心とした組織的な対応により、学生によるピアサポート体制を整えて初年次教育の充実を図りました。個別指導を希望する全ての初年次の学生(56名)にチューターを配置し、延べ282時間に及ぶ指導により、理系基礎科目及び英語の基礎学力の向上を図りました。

〈国際的に活躍できる人材の育成と国際協力事業の推進〉

獣医農畜産分野において国際社会に貢献できるグローバル人材を育成するため、在学生・卒業生をJICA青年海外協力隊員として開発途上国に派遣する「帯広-JICA協力隊連携事業」を2012(平成24)年度から実施することとし、2011(平成23)年8月にJICAと当該事業の合意書を締結しました。事業開始後6年間で派遣される隊員総数は、長期(約2年)12名、短期(約2カ月)25名で、長期と短期を組み合わせたボランティア派遣事業は我が国で初めての取り組みです。また、在学生の隊員活動を評価して単位認定するため、教育科目「海外フィールドワーク」を新設しました。

国際協力事業では、JICA草の根技術協力事業として「パラグアイ/東端畑作地域・酪農技術向上支援」に新たに着手するとともに、「マラウイ/耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保」を実施してマラウイ政府から高い評価を受けるなど事業目的を達成しました。また、これら海外の国際協力フィールドを活用して学生に国際協力実務を習得させるため、マラウイ草の根技術協力事業の対象地域に学生を派遣したほか、フィリピン、ベトナム、中国等における我が国の国際協力現場において海外実習・インターンシップを実施しました。

■ 研究関係経費(研究経費・受託研究費等)の状況

2011(平成23)事業年度に、研究推進のために要した研究に関する経常費用は、総額で554百万円を計上しています。

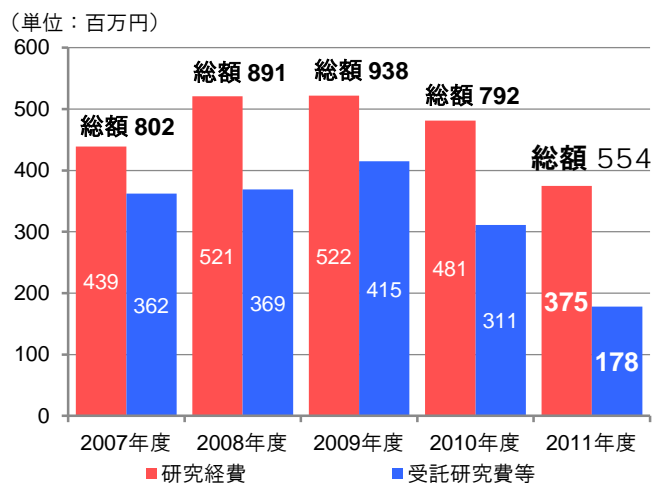
これを運営費交付金、授業料、補助金等の自己収入を財源とする研究経費、外部からの受託研究及び民間等との共同研究を財源とする受託研究費等に分類すると、研究経費が375百万円、受託研究費等が178百万円となっています。

過去5年間の状況を見ると、2011(平成23)事業年度の研究経費は、前年度から22.0%減少しており、過去5年間で最低額となっています。

減少の主な要因は、公的研究費の不適切処理問題に係る資金交付元への返還金の財源を確保するために、教育研究改善プロジェクトや教員基礎活動費等の学内予算を圧縮したことや、補助金受入額の減少等により、物件費が前年度から39.8%減少したこと。2010(平成22)事業年度に固定資産の耐用年数が満期となったものが集中したこと等による、減価償却費の減少等によるものです。

受託研究費等は、複数年度で獲得していた大型研究資金の事業期間終了が2009(平成21)及び2010(平成22)事業年度に集中したことや、公的研究費の不適切処理問題の影響等により新規課題の採択額を中心に受入額が減少したため、前年度から大幅に42.6%減少しており、こちらも過去5年間で最低額となっています。

過去5年間の研究経費・受託研究費等の推移



過去5年間の研究経費の費目別推移

(単位：百万円)

費目	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	増減 ('11-'10)
物件費	102	186	169	140	84	▲55
水道光熱費	47	44	39	46	48	2
旅費	64	89	99	76	66	▲10
通信運搬費・賃借料	8	7	8	8	6	▲1
役務・修繕費等	31	16	24	16	12	▲3
減価償却費	145	126	117	136	113	▲22
その他	40	50	63	55	41	▲13
計	439	521	522	481	375	▲105

◆ 関連業務実績の概要

□ 獣医農畜産融合分野に係る研究の推進

〈グローバルCOEプログラムによる新しい研究領域創成の取り組み〉

研究拠点形成費等補助金〈グローバルCOEプログラム〉(2011(平成23)事業年度交付額102百万円)を受け入れて実施している「アニマル・グローバル・ヘルス」のプログラムにおいて、「食の安全」課題への適切な対応を図るため、これまでの活動内容を参考として学際的な研究者集団「セルユニット」を再編し、セルユニットの代表者に若手教員を登用するなど、プログラムの最終年度に向けて推進体制を整備した。経費の大幅な減額に対して、実践的フィールド活動の支援額に上限を設けるなどの対応を図ることによって、延べ30回の大学院生及び若手人材の海外派遣を達成するなど、実践的問題解決スキルの醸成を進展させた。

また、海外のフィールドで得られた成果を本学の研究活動と融合させることによって研究課題のグローバル化を推進し、国際学術雑誌上でその研究成果を公表した。

〈原虫病研究センターの取り組み〉

共同利用・共同研究拠点に認定され、特別運営費交付金事業「全国共同利用・共同実施分」(2011(平成23)事業年度交付額33百万円)の交付を受けている原虫病研究センターは、国内外の研究機関に対して原虫病の診断、治療、予防に関する共同研究を公募し、14件の共同研究を推進しました。また、研究拠点機能の拡大のため平成23年度より学術集会の支援及び若手研究者の研修プログラムを新たに創設し、第17回日独原虫病シンポジウムの支援を実施しました。さらにJICA帰国研修員に対する「修了後指導及び共同研究」の実現に向け、3名の外国人共同研究員の採用を決定しました。

また、国際獣疫事務局(OIE)認定コラボレーティングセンターとして、OIE本部(パリ)で開催された非ツェツェ媒介性動物トリパノソーマ症専門家会議に専門家として教員を派遣し、OIEが発行する家畜疾病診断・予防マニュアルのトリパノソーマ症に関するチャプターの改訂等に関する意見交換を行いました。また、OIEアジア・環太平洋事務所において開催された日本国内リファレンスラボラトリー及びコラボレーティングセンターの専門家による会議に参加し、OIE関連業務に関する現状報告並びに業務遂行上の改善点などについて検討を行うとともに、OIEがパリで開催したTwinning Feedback Workshopに出席しました。さらに、OIE連携プログラムに基づきインド馬研究所において技術指導等を行うなど、OIEコラボレーティングセンターとしての役割を果たしました。

□ 実践的教育と実学研究を通じた社会貢献の取り組み

〈地域イノベーション戦略支援プログラム(都市エリア型)による取り組み〉

文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム(都市エリア型)」の支援を受けたABC(アグリバイオクラスター)プロジェクトにおける中核機関として研究を推進しました。具体的には、「新機能性素材の開発」と「農畜産物・加工品の安全性確保」に取り組み、ビート由来の「ベタイン」による脂肪肝予防及び低減効果、豚内蔵由来の「動物性ペプチド」による抗酸化機能等を確定するとともに、イヌリンやベタインを利用した機能性食品の試作に着手しました。また、学内に検査ラボを立ち上げ、学内施設の実験動物、家畜及び患者の臨床検体を対象とした検査業務を開始しました。

〈アグロエコプロジェクトの取り組み〉

環境保全型農法の開発・普及を目的とした特別運営費交付金事業「炭素・窒素・リンの有効利用による環境保全型農法の構築」(通称「アグロエコプロジェクト」)では、地域におけるアグロエコ技術普及推進のために、十勝地域においていくつかのモデル地区を設定して、堆肥や圃場から発生するガス量や農家の経営概況を調査するとともに農家と意見交換を実施し、十勝地域に適した環境保全型農法の開発及びその普及のための情報を収集しました。環境保全型農法の開発のための研究では、微生物による土壌蓄積リン酸の溶解、形態変化を明らかにし、作物の根茎形成に関わる遺伝子の同定等を開始しました。

〈人材育成事業の取り組み〉

文部科学省科学技術振興調整費の支援を受けて2007(平成19)年度から実施している「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成事業」(2011(平成23)事業年度交付額32百万円)が2011(平成23)年度に最終年を迎えました。5年間の事業において予定した40名を大幅に上回る81名が修了し、修了生が地元で新規事業を展開するなど、高い事業評価を受けていることを踏まえ、2012(平成24)年度から研修内容を一部変更して帯広市との共同で「フードバレーとかち人材育成事業」として継続することとし、そのための準備を行いました。

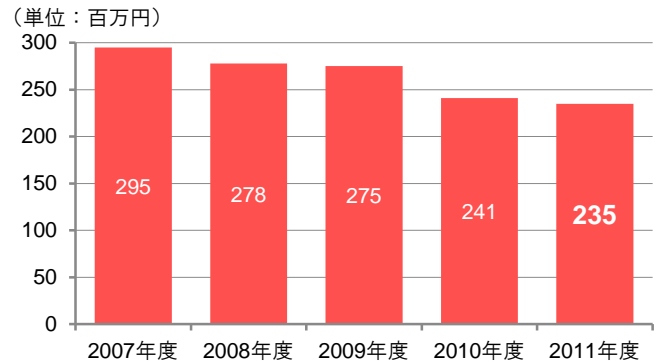
■ 教育研究支援経費の状況

2011（平成23）事業年度に、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織運営等に係る経常費用である教育研究支援経費は、235百万円を計上しています。

過去5年間の状況を見ると、2011（平成23）事業年度の教育研究支援経費は、前年度から2.5%減少しており、過去5年間で最低額となっています。

減少の主な要因は、2009（平成21）事業年度までに学生寄宿舎及びかしわプラザ改修が終了し、什器購入等に係る物件費や修繕費が減少したこと。固定資産の耐用年数が満期となったものが集中したこと等による、減価償却費の減少等によるものです。

過去5年間の教育研究支援経費の推移



過去5年間の教育研究支援経費の費目別推移

(単位：百万円)

年度 費目	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	増減 ('11-'10)
物件費	63	71	64	54	55	0
水道光熱費	31	31	26	28	29	0
旅費	9	5	2	3	2	▲1
通信運搬費・賃借料	42	45	42	43	41	▲2
役務・修繕費等	20	13	18	9	8	▲1
減価償却費	90	76	82	79	74	▲5
その他	37	34	39	21	24	2
計	295	278	275	241	235	▲6

■ 2011（平成23）事業年度受入補助金一覧

(当期交付額単位：千円)

補助金名称・事業区分	事業名称	当期交付額	採択年度	事業期間
大学改革推進等補助金		35,599		
大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム	ピアサポートで支える補習教育と初年次教育	18,000	2010 (平成22)	3年間
口蹄疫等家畜伝染病に対応した 獣医師育成環境の整備	感染症等対策分野の参加学実習の充実・強化	8,921	2010 (平成22)	単年度 (※)
	産業動物分野の臨床実習の充実・強化	8,677	2010 (平成22)	単年度 (※)
研究拠点形成費等補助金		102,506		
研究拠点形成費 グローバル COE プログラム	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	102,506	2008 (平成20)	5年間
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金		20,520		
イノベーションシステム整備事業	大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型） 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」	9,520	2010 (平成22)	3年間
	大学等産学官連携自立化促進プログラム 【コーディネーター支援型】	11,000	2010 (平成22)	3年間
科学技術戦略推進費補助金		32,366		
地域再生人材創出拠点の形成	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成	32,366	2007 (平成19)	5年間
国立大学法人設備整備費補助金		80,105		
	細胞組織細密画像供覧解析システム	64,205	2010 (平成22)	単年度 (※)
	ジェネティックアナライザーシーケンシング 解析システム	15,900	2010 (平成22)	単年度 (※)
合計		271,097		

※ これらの2区分4事業は、2010（平成22）事業年度の単年度事業ですが、2011（平成23）事業年度に繰り越して執行しております。

■ 外部研究資金受入の状況

2011（平成23）事業年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で221百万円です。

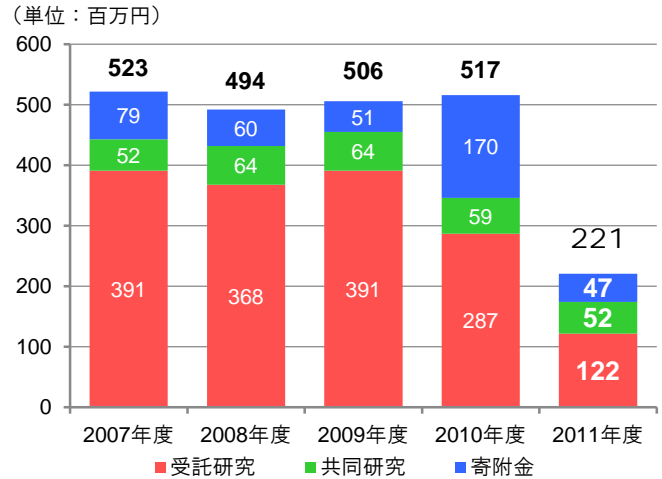
これを区分ごとに分類すると、受託研究が122百万円、共同研究が52百万円、寄附金が47百万円となっています。

過去5年間の状況を見ると、2011（平成23）事業年度の全区分の受入額が、それぞれ最低額となっています。

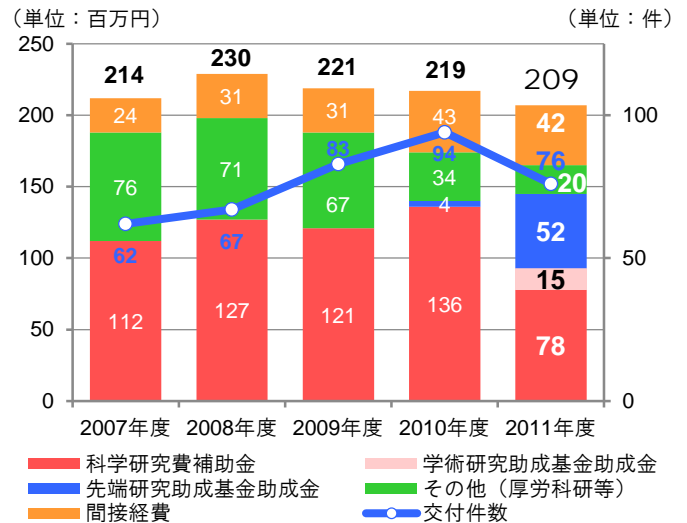
特に受託研究は、研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況でも触れたように、2010（平成22）事業年度以降の受託研究の減少が顕著となっており、対前年度で57.6%、対2009（平成21）事業年度で68.8%の減少となっています。また、寄附金は、2010（平成22）事業年度に帯広畜産大学基金を創設し、財団法人帯広畜産大学後援会が保有していた資産を受け入れた反動で、前年度から72.2%の減少となっています。一方で、共同研究については、受入額は前年度から12.6%減少したものの、地域連携推進センターを中心に、各種会合、イベント等への参加を通じて情報収集・発信に努めた結果、新規の共同研究締結件数は増加しています。

また、本学が研究機関として受け入れている受託研究、共同研究等には該当せず、大学の損益には含まれない、科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金については、公的研究費の不適切処理問題の影響で科学研究費補助金（学術研究助成基金助成金を含む）の受入額が、2011（平成23）事業年度に前年度から大幅に31.5%減少したものの、2010（平成22）事業年度に先端研究助成基金助成金に採択されたこともあり、受入額全体の減少は4.5%にとどまっています。

過去5年間の外部研究資金受入額の推移



過去5年間の研究者個人対象補助金の受入推移



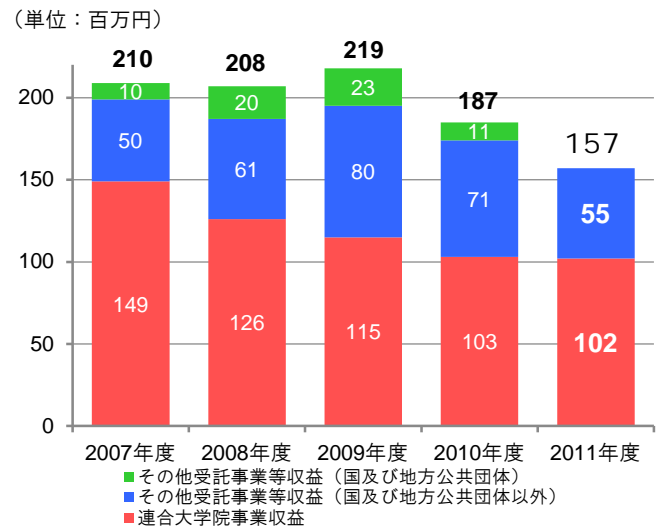
■ 受託事業等収益の状況

受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

2011（平成23）事業年度中に、受託事業の実施により計上される受託事業等収益は、総額で157百万円を計上しています。これを連合大学院事業収益とそれ以外の受託事業等収益に分類し、さらに、連合大学院事業収益以外の収益を国及び地方公共団体からの受託事業とそれ以外の受託事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が102百万円、国及び地方公共団体以外の受託事業が55百万円となっており、国及び地方公共団体からの受け入れはありませんでした。

過去5年間の状況を見ると、受託事業収益全体が減少傾向にあり、連合大学院事業収益、それ以外の受託事業等収益ともに受入額の減少が続いており、2011（平成23）事業年度の収益額が最低額となっています。

過去5年間の受託事業等収益の推移



◆ 関連業務実績の概要

〈外部資金の獲得及び運用に関する取り組み〉

科学研究費補助金の申請手続きや適正な執行手続きを徹底させるために、説明会を2回開催しました。また、説明会に使用した「科学研究費補助金執行等に関するマニュアル」を学内ホームページに掲載し、広く情報提供を行いました。

また、2011（平成23）年度は、地域連携推進センターを中心に38件の各種会合、イベント等に参加して、情報収集・発信に努め、新規の共同研究締結件数は78件（前年度58件）、競争的資金の申請支援による新規獲得件数は4件、特許実施許諾契約の締結件数は1件（前年度0件）となりました。

このほか、よつ葉乳業株式会社との包括的連携協定に基づき、産学官連携コーディネーター主導による外部資金獲得への申請を積極的に行い、5件の共同研究及び受託研究を実施したほか、「難治性原虫感染症に対する新規ワクチン技術の開発研究」という研究課題で文部科学省先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）に申請し採択され、2014（平成26）年まで研究開発を実施しています。

■ 人件費の推移

本学では、運営費交付金の効率化減や総人件費改革^{（※1）}による人件費の削減に対応するため、2007（平成19）年3月に、組織の活性化と人件費抑制に配慮した「財政運営計画—人件費を中心として—」を策定しました。

本計画では、基礎的収益に対する人件費比率の上限を定め、中期目標・計画期間の人事管理計画、人員削減数を策定しています。本計画策定後の2007（平成19）事業年度以降、本学では本計画に基づき人員管理を行い、人件費削減目標を達成しています。

2011（平成23）事業年度の人件費^{（※2）}は、総額で2,151百万円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が46百万円、常勤教員人件費が1,209百万円、常勤職員人件費が618百万円、非常勤教職員人件費が276百万円となっています。

過去5年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は、退職給付が増減している影響で増減があるものの、退職給付を除いた人件費は、定年退職者の若手教職員での補充や再雇用制度の活用等により毎年減少しています。しかし、非常勤教職員人件費は、グローバルCOEプログラムなどの補助金等による雇用が継続されたため、2007（平成19）年度から84.7%増加の高い水準となっています。

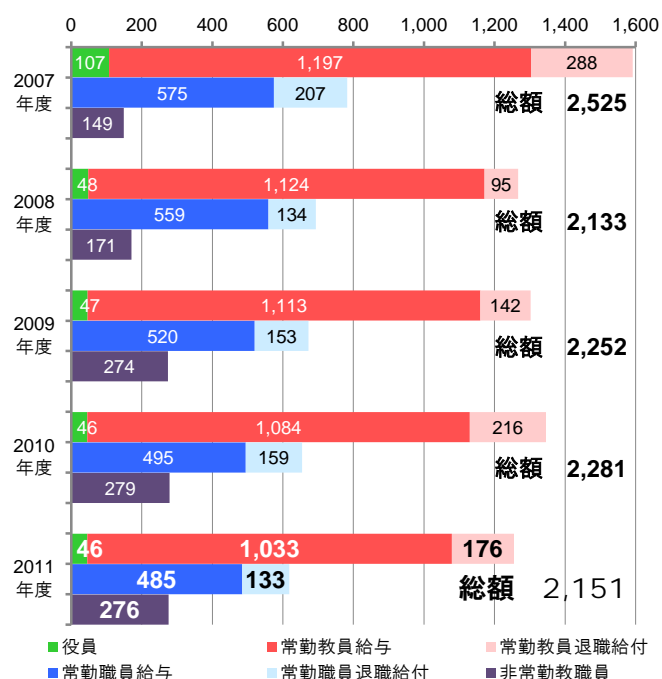
これらの人件費のうち、総人件費改革に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額は毎年減少しています。2011（平成23）事業年度の支給額は、常勤教員人件費が1,033百万円（対2005年度17.5%減）、常勤職員人件費が485百万円（対2005年度21.5%減）となり、総額は2005（平成17）事業年度から18.6%減の1,559百万円となりました。

※1 「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、2006（平成18）年度から2010（平成22）年度までの5年間で5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、2006（平成18年度）以降の5年間で、2005（平成17）年度の人件費の総額から5%以上削減することとされています。

※2 ここで言う人件費は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象としているほか、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここで表示している人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。

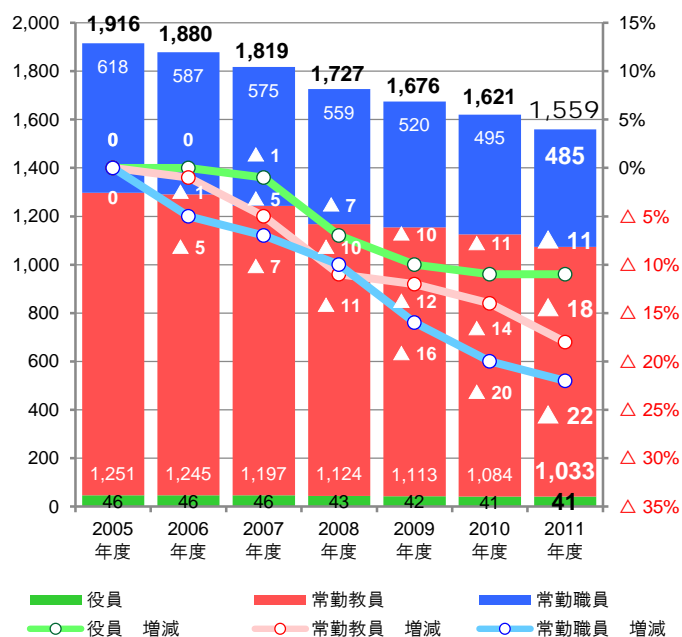
過去5年間の人件費の推移

（単位：百万円）



2005（平成17）年度以降の総人件費改革対象人件費の推移

支給額（単位：百万円） 増減率（単位：%、2005年度=0%）



◆ 関連業務実績の概要

〈教職員人事計画による採用と人員配置〉

教員においては、①教員組織の基本方針、②女性の採用を促進する教員採用方針などを柱とした「教員の人事基本計画」を策定し、学部及び大学院の教育プログラムに基づいた教員の配置・採用等を行い、特に女性教員については、教授1名を昇任、助教1名を採用しました。次年度には女性准教授及び助教を各1名ずつ採用する予定です。また、女性教員の就業環境整備の一環として、一般事業主行動計画を策定し、各種会議及びホームページで徹底を図りました。

事務系職員についても、①採用・昇任、②人材育成などを柱とした「事務系職員の人事計画」を策定し、職員の職歴や経験年数はもとより、人事評価及び人事ヒアリングを実施・反映させ、適材適所の人員配置を行いました。

〈総人件費の削減に向けた取り組み〉

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）」に基づき、2005（平成17）年度の人件費予算相当額に対して、2006（平成18）年度以降5年間に亘り概ね5%の人件費削減に加え、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）」に基づき、2011（平成23）年度まで継続した国家公務員の改革を踏まえ、6年間で6%超の人件費削減に取り組んだ結果、2005（平成17）年度に比して18.8%の総人件費削減を達成しました。

■ 一般管理費の推移

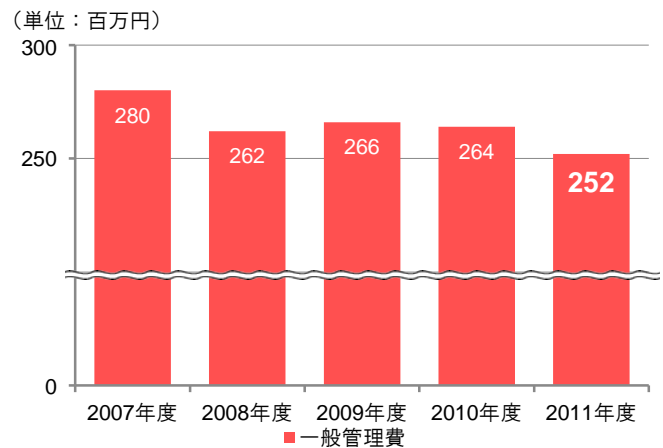
2011（平成23）事業年度に、大学全体の管理運営を行うために要した一般管理費は、総額で252百万円を計上しています。

過去5年間の状況を見ると、2011（平成23）事業年度の一般管理費は、前年度から4.4%減少しており、過去5年間では最低額となっています。

減少の主な要因は、学内予算の縮小に伴う施設改修事業の抑制により役務・修繕費等が前年度から44.5%減少したことをはじめ、2010（平成22）事業年度に大学機関別認証評価を受審したことや業務委託契約の見直し等によるその他管理費の8.3%減少等が挙げられます。

一方で、消費税の申告方式の変更等により納税額が前年度の2倍強に増加したことをはじめ、契約単価の上昇により水道光熱費が11.2%増加したほか、創立70周年記念事業の実施に伴い物件費も10.1%増加しています。

過去5年間の一般管理費の推移



過去5年間の一般管理費の費目別推移

(単位：百万円)

年 度	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	増減 ('11-'10)
物 件 費	31	37	42	31	35	3
水 道 光 熱 費	47	42	36	41	45	4
旅 費	28	30	27	33	29	▲ 3
通信運搬費・賃借料	8	9	9	8	7	0
役務・修繕費等	40	25	45	35	19	▲ 15
減 価 償 却 費	21	25	24	30	30	0
税 金	15	7	3	3	9	6
そ の 他 管 理 費	88	83	77	80	73	▲ 6
計	280	262	266	264	252	▲ 11

◆ 関連業務実績の概要

〈事務処理の効率化・合理化に向けた取り組み〉

施設管理・運営業務の経営改善について、「国立大学法人における公共サービスの改革状況に関する調査」（平成22年4月内閣府公共サービス改革推進室）を受け、「清掃・警備及び暖房運転管理等業務」を包括契約する等、前年度18件であった契約を13件に集約しました。契約の複数年化については、前年度1件であった複数年契約を10件に増やし、一般競争入札については、前年度の6件から9件に増やしました。その結果、契約総額について400万円（総額の6%）の経費を削減しました。

また、国際交流会館に関する業務（駐車場管理、屋外清掃業務及び入居時に必要な生活備品等のリース契約等）を外委託したほか、国際交流会館の電気・ガス・水道等の光熱費の検針を自動化し、料金徴収にかかる業務を効率化しました。

■ 施設・設備整備の推移

本学では、2005（平成 17）事業年度に、地域と環境に調和した機能的でゆとりのあるキャンパスの創造を目標とする「キャンパスマスタープラン 2006」、2006（平成 18）事業年度には、施設の現状分析及び改善計画を推進する方策として同プランに基づく「帯広畜産大学施設環境整備5ヶ年計画」を策定し、施設整備を進めてきました。

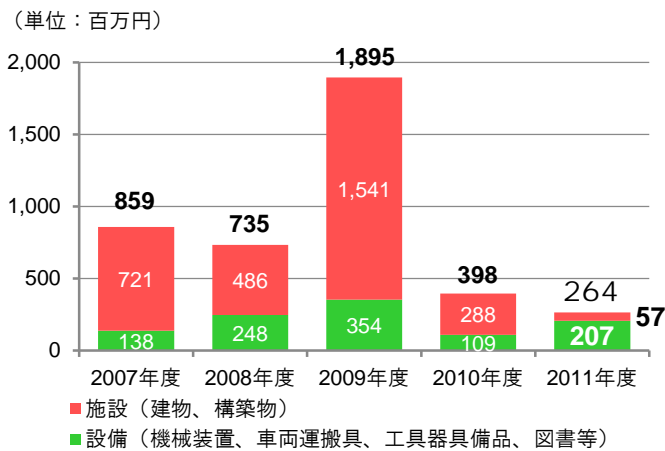
2010（平成 22）事業年度までには、総合研究棟Ⅰ号館・講義棟（2007 年度完成）、動物医療センター（2008 年度完成）、学生寄宿舍、総合研究棟Ⅱ号館、かしわプラザ（以上、2009 年度完成）、国際交流会館Ⅰ・Ⅱ（2010 年度完成）など、主に施設整備費補助金、目的積立金^(※)、金融機関からの長期借入金等を財源とする施設整備を集中して実施してきました。しかし、2011（平成 23）事業年度には、施設整備費補助金を財源とする事業がなく、自己財源での大型整備事業を実施しなかったため、施設に関する設備投資額は 57 百万円となり、5 年間で最低額となっています。

一方で、2011（平成 23）事業年度の教育研究用の大型設備の整備には、運営費交付金、授業料、補助金等を財源に、前年度から 89.4%増の 207 百万円を投資しています。

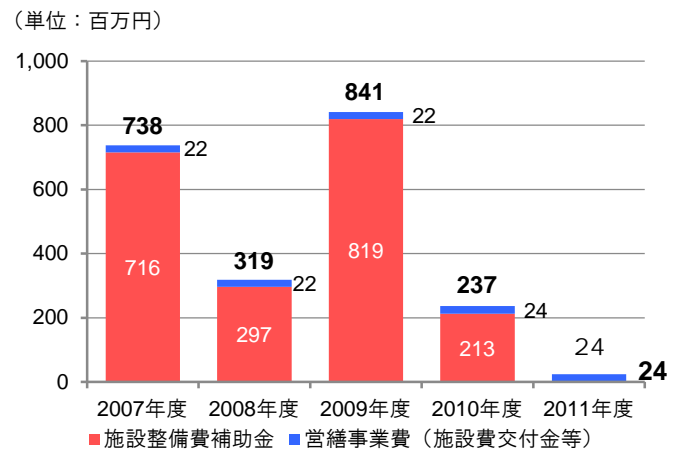
なお、2011（平成 23）事業年度末に本学が保有している固定資産は、減価償却費が投資額より多額となった影響により、前年度末から 226 百万円減少し、9,425 百万円となりました。

※ 事業年度ごとに生じる利益については、文部科学大臣の承認を得たうえで次年度に繰越し、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的に使用することが可能となります。この繰越しして使用できる利益のことを目的積立金といいます。

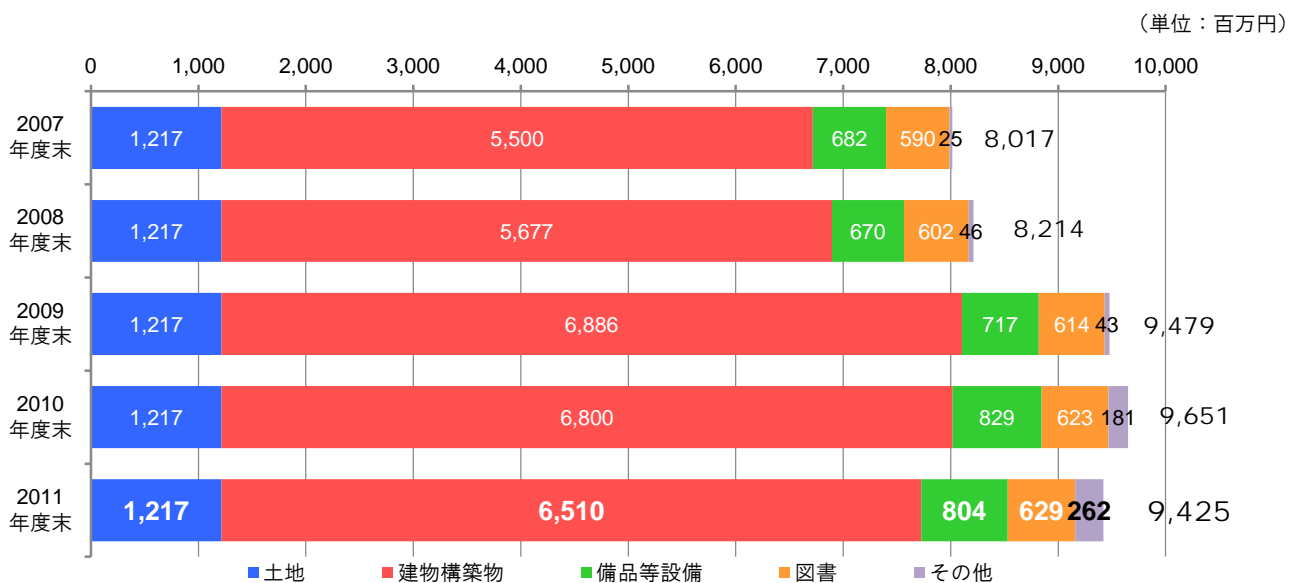
過去 5 年間の設備投資額（施設整備・設備整備）の推移



過去 5 年間の施設整備費補助金等の交付額の推移



過去 5 年間の固定資産保有状況の推移



◆ 関連業務実績の概要

〈老朽施設の維持保全に関する取り組み〉

家畜伝染病予防法の改正を受けて、キャンパスマスタープランに基づき、家畜防疫エリアの一部フェンス及び道路整備を実施しました。また、老朽化が著しいズートロン実験室、肉畜処理施設の改善・整備について2012（平成24）年度施設整備等概算要求に重点事項で要望した結果、2011（平成23）年度補正事業（第3号）で採択され、実施設計業務を完了しました。なお、本事業は2012（平成24）年度に完成する予定です。

このほか、学生、教職員の意見を基に、男女共同利用であった保健管理センターの便所を改修し、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、プライバシーを確保した男女の区分化を実施しました。

〈キャンパス環境の整備、充実に向けた取り組み〉

バイオマスや再生可能エネルギーを活用した資源循環利用施設及びバイオコンポストプラント整備について、2011（平成23）年度補正事業（第3号）で採択され、太陽光発電設備や地中熱利用など再生可能エネルギーを活用する実施設計業務を完了しました。なお、本事業は平成24年度に完成する予定です。

また、学生との共同作業による花壇の整備や校内清掃を通じ、緑の保全に努めたほか、キャンパスマスタープランに基づき、自然豊かなキャンパスの創成を担うグリーンコリドー（緑の回廊：正門南側の緑地帯）の植栽を行うとともに、巡回調査により老朽樹木の伐採と新たな植樹を行うなど構内の緑の保全を実施しました。これらの取り組みと「地域に開かれた親しみの持てるキャンパス形成」をコンセプトにした建造物群が評価され、第7回帯広市まちづくりデザイン賞「まちづくり部門」を受賞しました。

財務分析

■ 財務分析の視点

◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われていました。また、法人化から8年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の2011（平成23）事業年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が毎事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用（例）」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標（例）」を参考に設定しています。

◆ 財務分析の観点と財務指標

観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、（外部資金比率）

■ 2011（平成23）事業年度財務指標

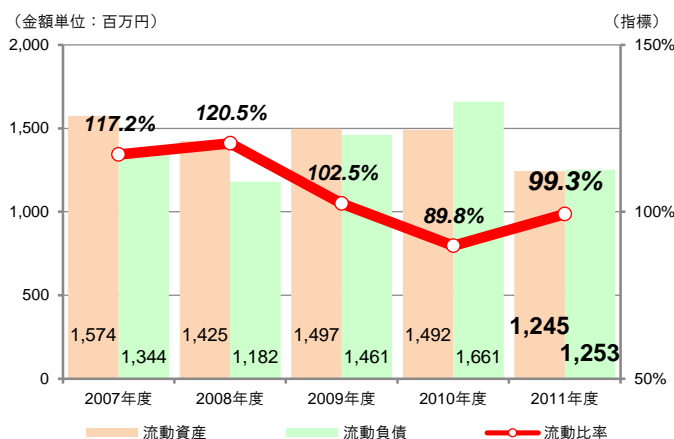
ここでは、上の表に記載した指標ごとに、過去5年間（2007（平成19）～2011（平成23）事業年度）の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

なお、以下に記載する各指標名称の色で、各指標の性格を次のとおり示します。

流動比率：比率（金額）が高い方が望ましいもの **人件費比率**：比率が低い方が望ましいもの

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示します。



2011（平成23）事業年度末の流動比率は、前年度から9.5%増加し、99.3%となりました。

この主な要因は、公的研究費の不適切処理問題に関する研究者等からの回収額の一部を、未収入金として流動資産に計上したことによるものです。

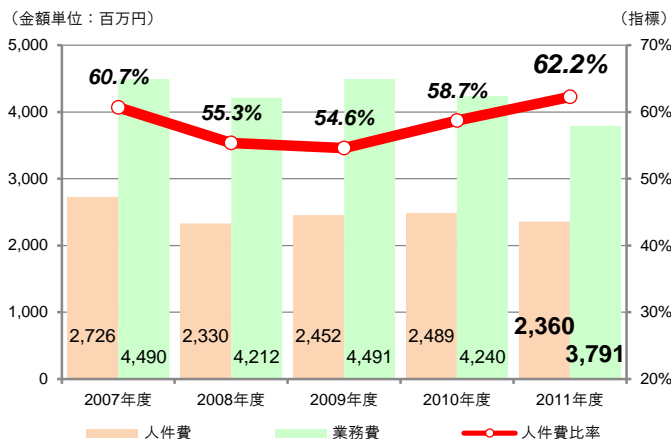
流動負債は、施設改修や退職給付に係る未払金、科学研究費等補助金等の研究者個人が受け入れている研究資金の預り金の減少により、前年度末から24.5%減少しており、流動資産も現金、預金、有価証券等がこれに見合って減少しています。

一方で、公的研究費の不適切処理問題に関する資金交付元への返還金及び研究者等からの回収金は、返還金については2011（平成23）事業年度中にほとんどの支払いが終了しており、流動負債には未払金として計上していません。しかし、回収金については大部分の回収が2012（平成24）事業年度となるため、長期未収入金（固定資産）及び未収入金（流動資産）に計上しています。このため、流動負債の大幅な減少に対し、流動資産がこれに見合って減少しなかったため、本指標が増加しました。

過去5年間の推移を見ると、本指標は減少傾向にあります。帯広畜産大学基金の設立の影響で100%を大きく割り込んだ2010（平成22）事業年度からは回復しています。

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費全体に占める人件費の割合を示します。



※ 本指標の対象となる人件費には、12ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、12ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。

2011(平成23)事業年度の人件費比率は、前年度から3.5%増加し、62.2%となりました。

この主な要因は、受託研究、補助金等の外部資金受入の減少、公的研究費の不適切処理問題に係る資金交付元への返還金の財源確保のための予算規模の縮小の影響により、業務費が対前年度で10.6%減少したことに対し、人件費総額の減少率が5.2%にとどまったためです。

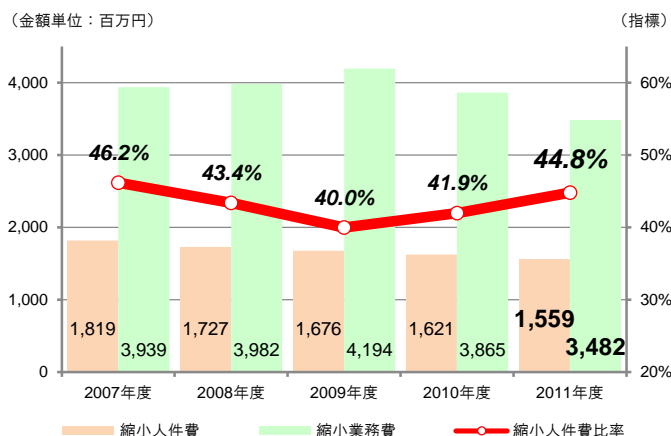
2011(平成23)事業年度の人件費は、12ページの「人件費の推移」でも触れたように、常勤教職員退職給付の66百万円減少をはじめ、退職者の低報酬の新規採用者での補充等による本給、諸手当及び賞与の減少等により、前年度から129百万円減少し、2,360百万円となりました。

過去5年間の推移を見ると、業務費の減少幅に対し、人件費の減少幅が小さい影響で、本指標は、2010(平成22)事業年度から増加の傾向にあり、2011(平成23)事業年度の指標は最高水準となっています。

◇ 常勤教職員退職給付費用と非常勤役職員人件費を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、非常勤役職員の人件費を含んでいるほか、退職給付費用を含んだ人件費総額を用いています。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難な状況となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、これらの影響を受けずに適切な経年比較を行うため、「総人件費改革」の対象となる人件費に着目し、2007(平成19)事業年度以降の総人件費改革対象人件費(縮小人件費)が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費(縮小業務費)に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出し、その推移を比較、検証します。



2011(平成23)事業年度の縮小人件費比率は、前年度から2.8%増加し、44.8%となりました。

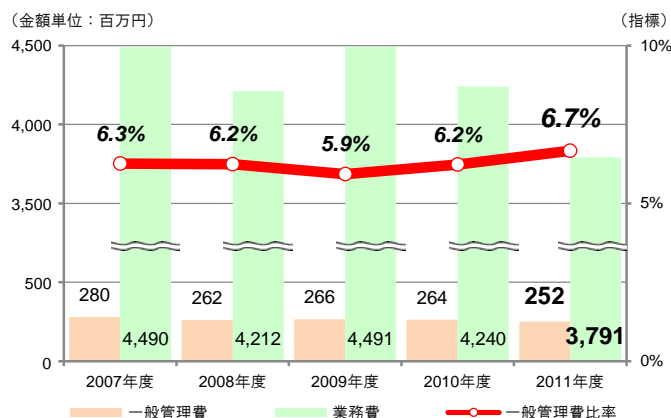
縮小人件費は毎年減少しており、前年度から61百万円(3.8%)減少し、1,559百万円となっていますが、縮小人件費比率は人件費比率と同様に2年連続で上昇しています。

※ 総人件費改革対象人件費は、人件費比率算定に用いる人件費から法定福利費、非常勤役職員人件費及び、常勤役職員退職給付費用を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えた額です。

※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができます。一方、非常勤役職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費全体に占める一般管理費の割合を示しており、国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性と管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標となります。



2011(平成23)事業年度の一般管理費比率は、前年度から0.5%増加し、6.7%となりました。

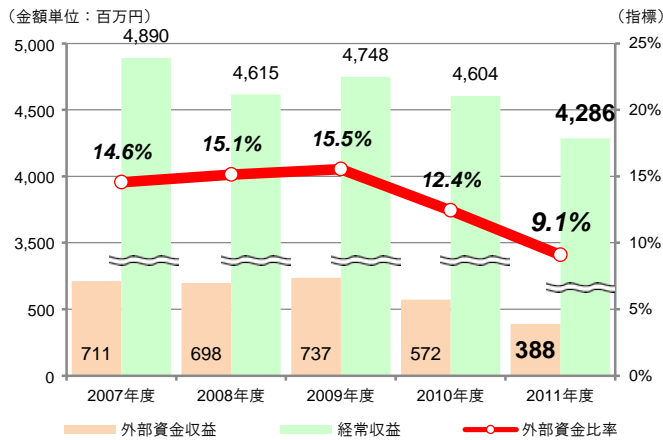
本比率が前年度から増加した最大の要因は、人件費比率と同様に、業務費の減少幅10.6%に対して、一般管理費の減少幅が4.4%と小さかったことによるものです。

2011(平成23)事業年度の一般管理費は、13ページの「一般管理費の推移」でも触れたとおり、施設改修事業の抑制や業務委託契約の見直し等により、前年度から11百万円減少し252百万円となりました。

過去5年間の推移を見ると、人件費比率と同様に、業務費の減少幅に対し、人件費の減少幅が小さい影響で、本指標は、2010(平成22)事業年度から増加の傾向にあり、2011(平成23)事業年度の指標は最高水準となっています。

◆ 外部資金比率 [(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益]

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率を示しており、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



2011(平成23)事業年度の外部資金比率は、前年度から3.4%減少し、9.1%となりました。

この主な要因は、外部資金収益全体が32.1%減少(183百万円減)と大幅に減少したため。特に、受託研究及び共同研究に係る収益の受託研究等収益の減少が大きく前年度から46.3%(157百万円)減少しています。また、受託事業等収益も15.7%(29百万円)減少していますが、寄附金収益は8.2%(3百万円)増加しています。

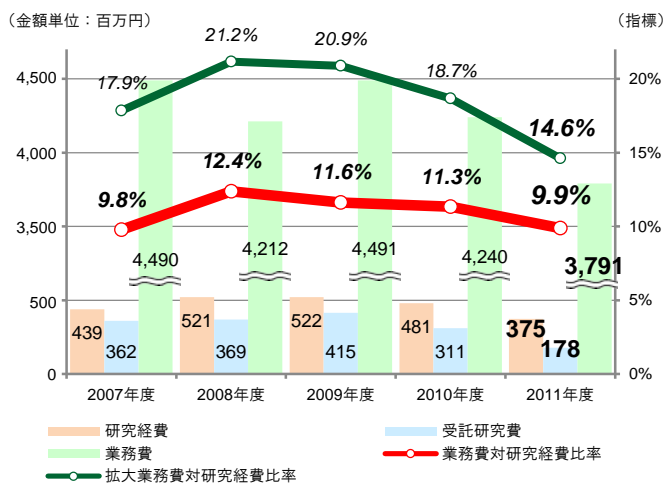
一方で、本比率の分母となる経常収益も、対前年度で6.9%(318百万円)減少しています。

外部資金収益以外にも、施設整備費補助金等の補助金交付額の減少により施設費収益が95.7%(25百万円)、補助金等収益が29.4%(72百万円)それぞれ減少しています。しかし、経常収益で大きな比重を占めている運営費交付金収益及び授業料収益の計上額がほぼ前年度と同額であったことや、家畜診療収入や農畜産物収入の増により雑益が7.1%(16百万円)増加したこと等により、経常収益の減少率は外部資金収益ほど膨らんでいません。

過去5年間の推移を見ると、外部資金収益の減少にあわせて、2010(平成22)事業年度から減少の傾向にあり、2011(平成23)事業年度の指標は法人化以降で最低となっています。

◆ 業務費対研究経費比率 [研究経費 ÷ 業務費]

業務費に対する研究経費の比率を示しており、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



2011(平成23)事業年度の業務費対研究経費比率は、前年度から1.4%減少し、9.9%となりました。

本比率が前年度から減少した要因は、業務費の減少幅10.6%に対して、研究経費の減少幅が22.0%と大きかったことによるものです。

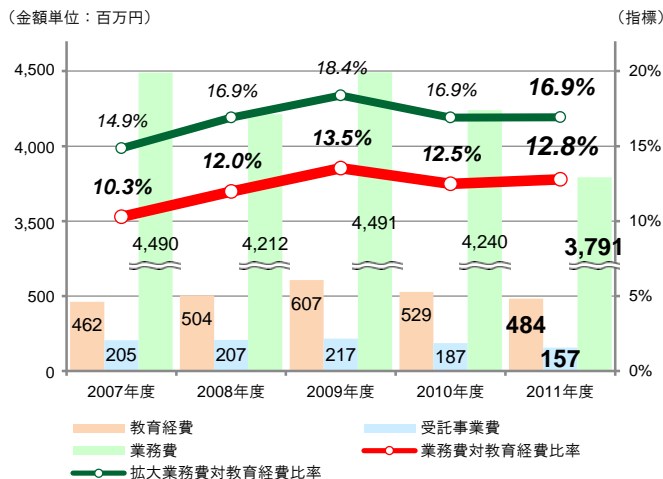
2011(平成23)事業年度の研究経費は、8ページの「研究関係経費(研究経費・受託研究費等)の状況」でも触れたとおり、公的研究費の不適切処理問題に係る返還金の財源確保のための学内予算の圧縮、補助金受入額の減少等により、前年度から105百万円減少し、375百万円となっています。

過去5年間の推移を見ると、研究経費自体は2010(平成22)事業年度から減少していますが、2009(平成21)事業年度の業務費全体が学生寄宿舎改修等に伴う教育経費の増加の影響で多額だったため、業務費対研究経費比率は、同年度から減少に転じています。

なお、受託研究、共同研究の外部資金による費用は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、研究経費と受託研究費等が業務費に占める比率を「拡大業務費対研究経費比率」としてグラフに記載します。

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕

業務費に対する教育経費の比率を示しており、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



2011（平成 23）事業年度の業務費対教育経費比率は、前年度とほぼ同率（0.3%増加）の、12.8%となりました。

2011（平成 23）事業年度の教育経費は、7 ページの「教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況」でも触れたとおり、教育関連施設の改修事業の終了に伴い、物件費や役員・修繕費の減少により、研究経費と同様に前年度から45 百万円減少し、484 百万円となっています。

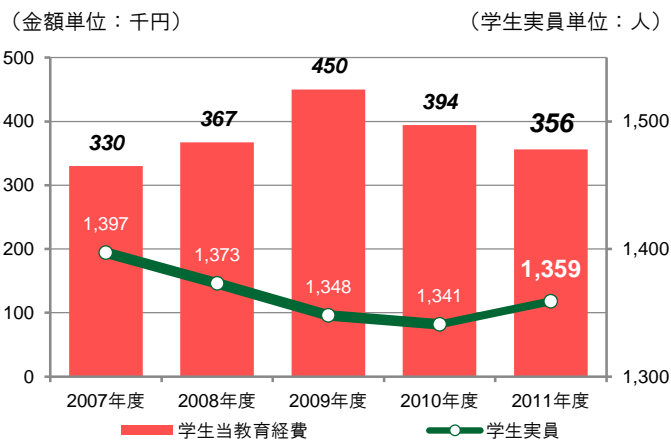
一方で、研究経費減少の要因として挙げた、公的研究費の不適切処理問題に係る返還金の財源確保のための学内予算の圧縮については、授業運営費等の教育目的予算については実施しなかったため、研究経費の対前年度 22.0%減少に対し、教育経費は対前年度で 8.6%の減少となりました。このため、本比率は業務費対研究経費比率とは異なり、前年度とほぼ同水準となりました。

過去 5 年間の推移を見ると、教育経費自体は 2010（平成 22）事業年度から減少していますが、業務費全体が大幅に減少したため、業務費対教育経費比率は、2010（平成 22）事業年度からほぼ同率となりました。

なお、連合大学院、人材育成事業等を中心とする外部から受託した教育に関する経費は、受託事業費として計上されるため、教育経費に含まれません。参考として、教育経費と受託事業費が業務費に占める比率を「拡大業務費対教育経費比率」として左のグラフに記載します。

◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、当該国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



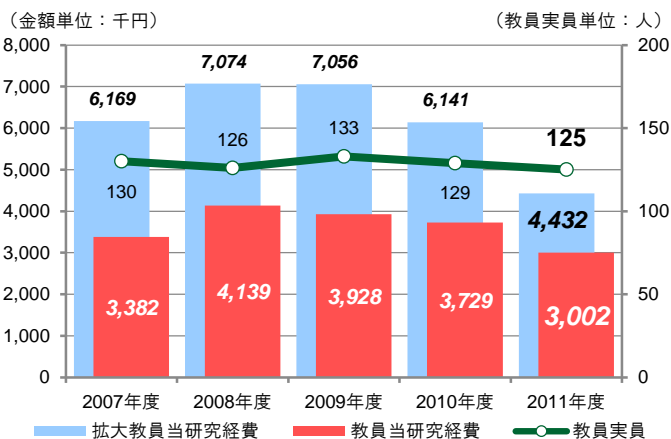
2011（平成 23）事業年度の学生当教育経費は、教育経費が前年度から 8.6%（45 百万円）減少した一方で、学生数が 18 人増加したため、前年度から 38 千円減少し、356 千円となりました。

なお、本指標の算定に用いる学生数は、各年度の 5 月 1 日現在で在籍する本学学部・大学院の学生数と本学配属の連合大学院生数となっており、別科生を含んでいません。

連合大学院生を除き、別科生を加えた学生実員（1,353 人）に対する 2011（平成 23）事業年度の本指標は、357 千円となります。

◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

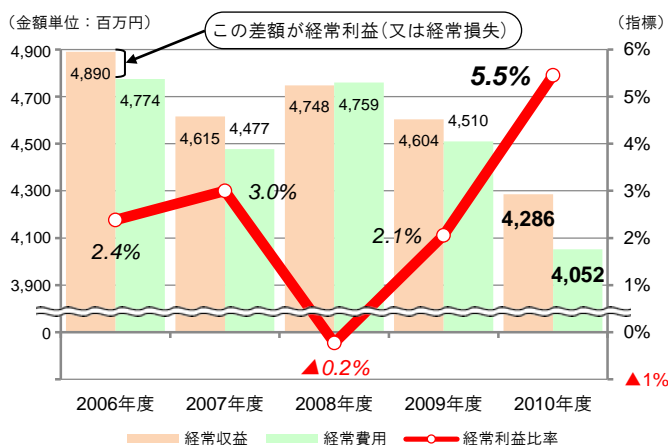


2011（平成 23）事業年度の教員当研究経費は、研究経費が前年度から 22.0%（105 百万円）減少した影響で、前年度から 726 千円減少し、3,002 千円となりました。

なお、業務費対研究経費比率でも記載したとおり、受託研究、共同研究の外部資金は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、受託研究費等を含めた教員当たりの研究経費を「拡大教員当研究経費」として左のグラフに記載します。

◆ **経常利益比率**〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、当該国立大学法人等教育活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



2011(平成23)事業年度の経常利益比率は、前年度から3.4%増加し、5.5%となりました。

2011(平成23)事業年度は、経常収益、経常費用ともに前年度より減少しており、経常費用はこれまでに触れてきた各費用の減少により、対前年度で10.1%(457百万円)減少しました。一方で経常収益は、臨時損失に計上している公的研究費の不適切処理問題に係る返還金に対応する収益として、授業料収益が計上されているため、対前年度で6.9%(318百万円)の減少にとどまりました。

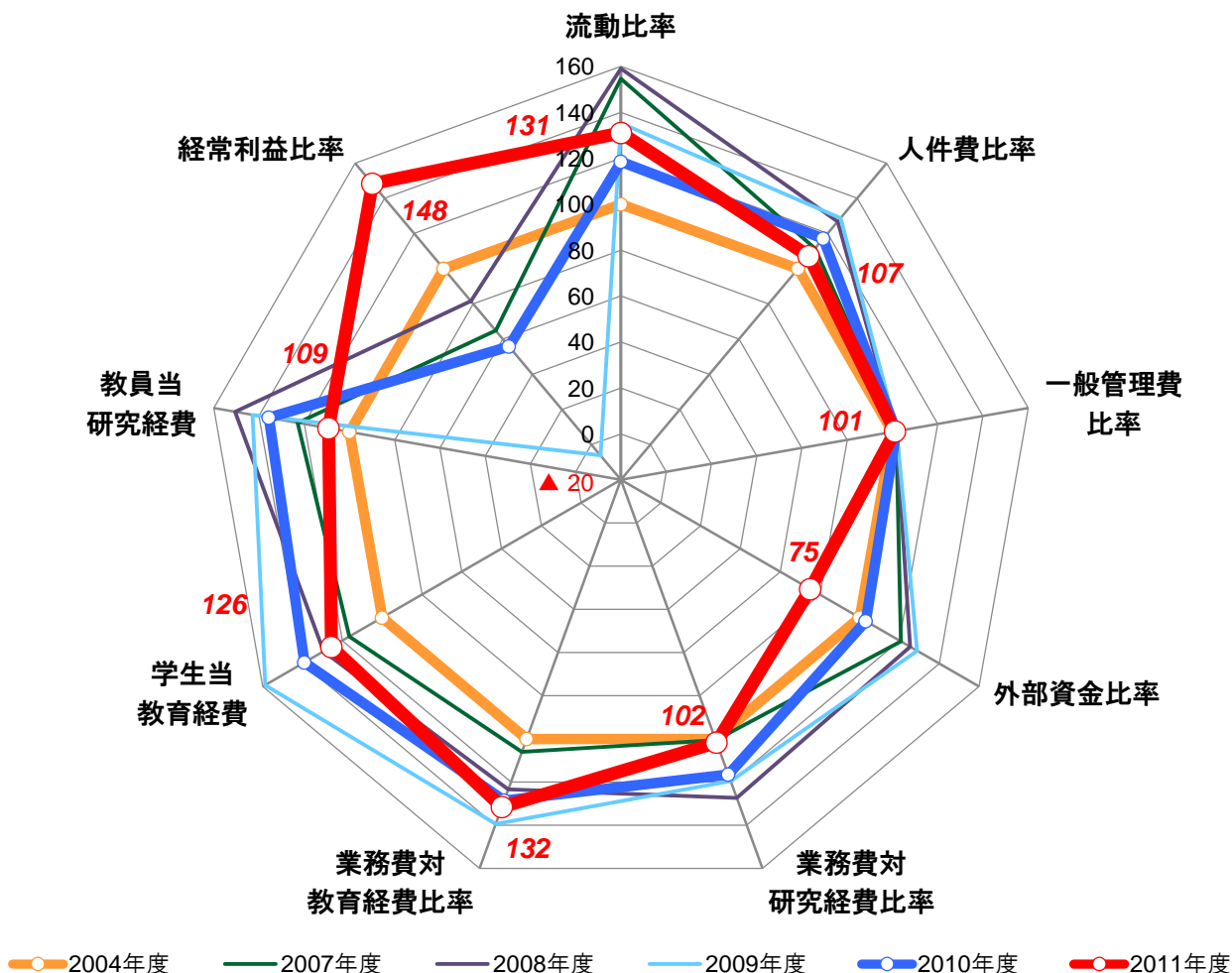
このため、2011(平成23)事業年度には、経常利益が前年度の約2.5倍となる233百万円を計上しています

◆ **財務指標の経年比較**

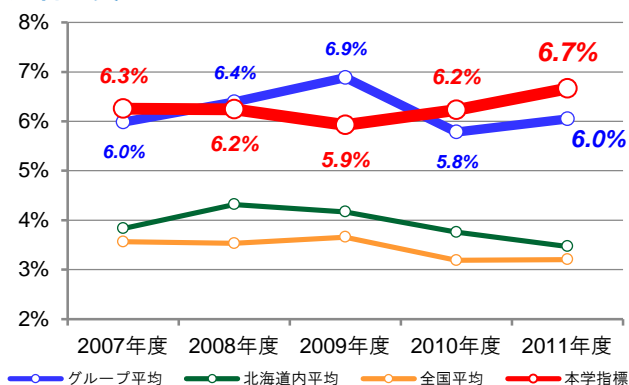
下のレーダーチャートは、これまで掲載した過去5年間の財務指標について、法人化初年度の2004(平成16)事業年度の指標を100として、各年度の指標の割合を示しています。

(指標が低い方が望ましい値は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。)

レーダーチャートに数値を表示している2011(平成23)事業年度の財務指標は、75となった外部資金比率を除いて、2004(平成16)事業年度と比較すると指標が良い状況となっています。しかし、過去5年間の状況を見ると、外部資金比率や教員当研究経費などの研究関連の指標が軒並み最低値となるなど、外部資金減少の影響がうかがえます。

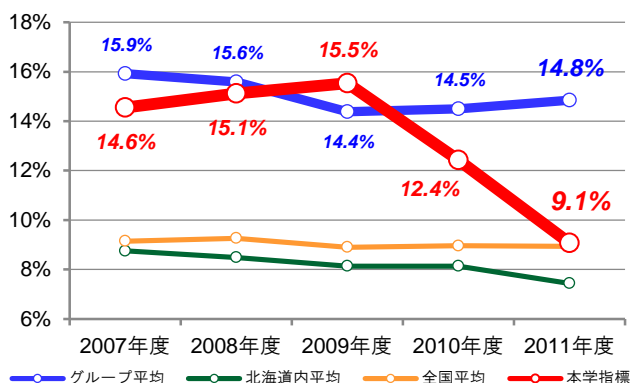


◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



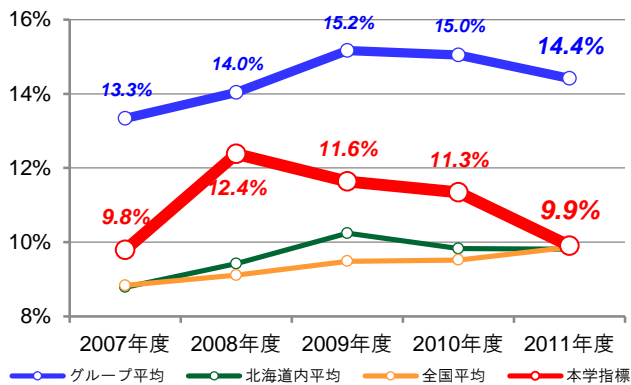
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2007年度 (平成19)	6.3%	6.0% (8位)	3.8% (6位)	3.6% (75位)
2008年度 (平成20)	6.2%	6.4% (6位)	4.3% (6位)	3.5% (72位)
2009年度 (平成21)	5.9%	6.9% (4位)	4.2% (5位)	3.7% (69位)
2010年度 (平成22)	6.2%	5.8% (8位)	3.8% (6位)	3.2% (77位)
2011年度 (平成23)	6.7%	6.0% (10位)	3.5% (5位)	3.2% (76位)
増減	0.4%	0.3%	▲ 0.3%	0.0%

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



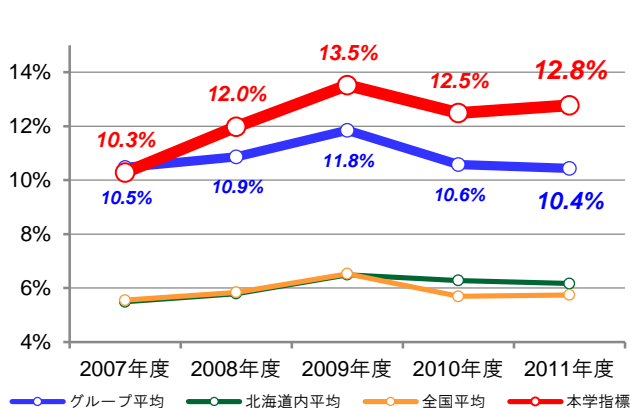
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2007年度 (平成19)	14.6%	15.9% (6位)	8.8% (1位)	9.1% (11位)
2008年度 (平成20)	15.1%	15.6% (6位)	8.5% (1位)	9.3% (11位)
2009年度 (平成21)	15.5%	14.4% (3位)	8.1% (1位)	8.9% (6位)
2010年度 (平成22)	12.4%	14.5% (7位)	8.1% (1位)	9.0% (12位)
2011年度 (平成23)	9.1%	14.8% (9位)	7.4% (2位)	8.9% (20位)
増減	▲ 3.4%	0.3%	▲ 0.7%	▲ 0.0%

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



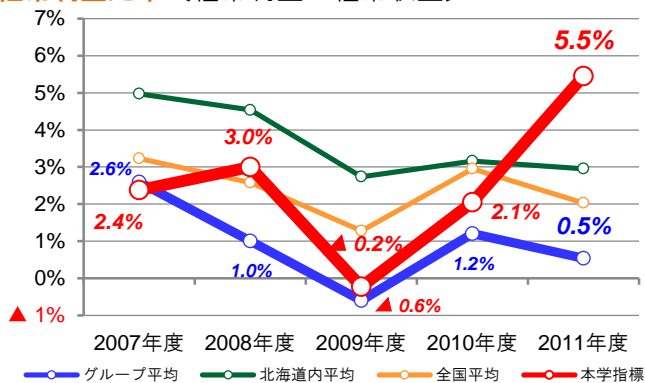
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2007年度 (平成19)	9.8%	13.3% (11位)	8.8% (4位)	8.8% (20位)
2008年度 (平成20)	12.4%	14.0% (8位)	9.4% (3位)	9.1% (14位)
2009年度 (平成21)	11.6%	15.2% (9位)	10.2% (4位)	9.5% (19位)
2010年度 (平成22)	11.3%	15.0% (9位)	9.8% (4位)	9.5% (18位)
2011年度 (平成23)	9.9%	14.4% (10位)	9.8% (4位)	9.9% (21位)
増減	▲ 1.4%	▲ 0.6%	▲ 0.0%	0.3%

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
2007年度 (平成19)	10.3%	10.5% (9位)	5.5% (4位)	5.6% (35位)
2008年度 (平成20)	12.0%	10.9% (7位)	5.8% (3位)	5.8% (25位)
2009年度 (平成21)	13.5%	11.8% (7位)	6.5% (3位)	6.5% (24位)
2010年度 (平成22)	12.5%	10.6% (6位)	6.3% (4位)	5.7% (25位)
2011年度 (平成23)	12.8%	10.4% (5位)	6.2% (4位)	5.7% (26位)
増減	0.3%	▲ 0.1%	▲ 0.1%	0.1%

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕



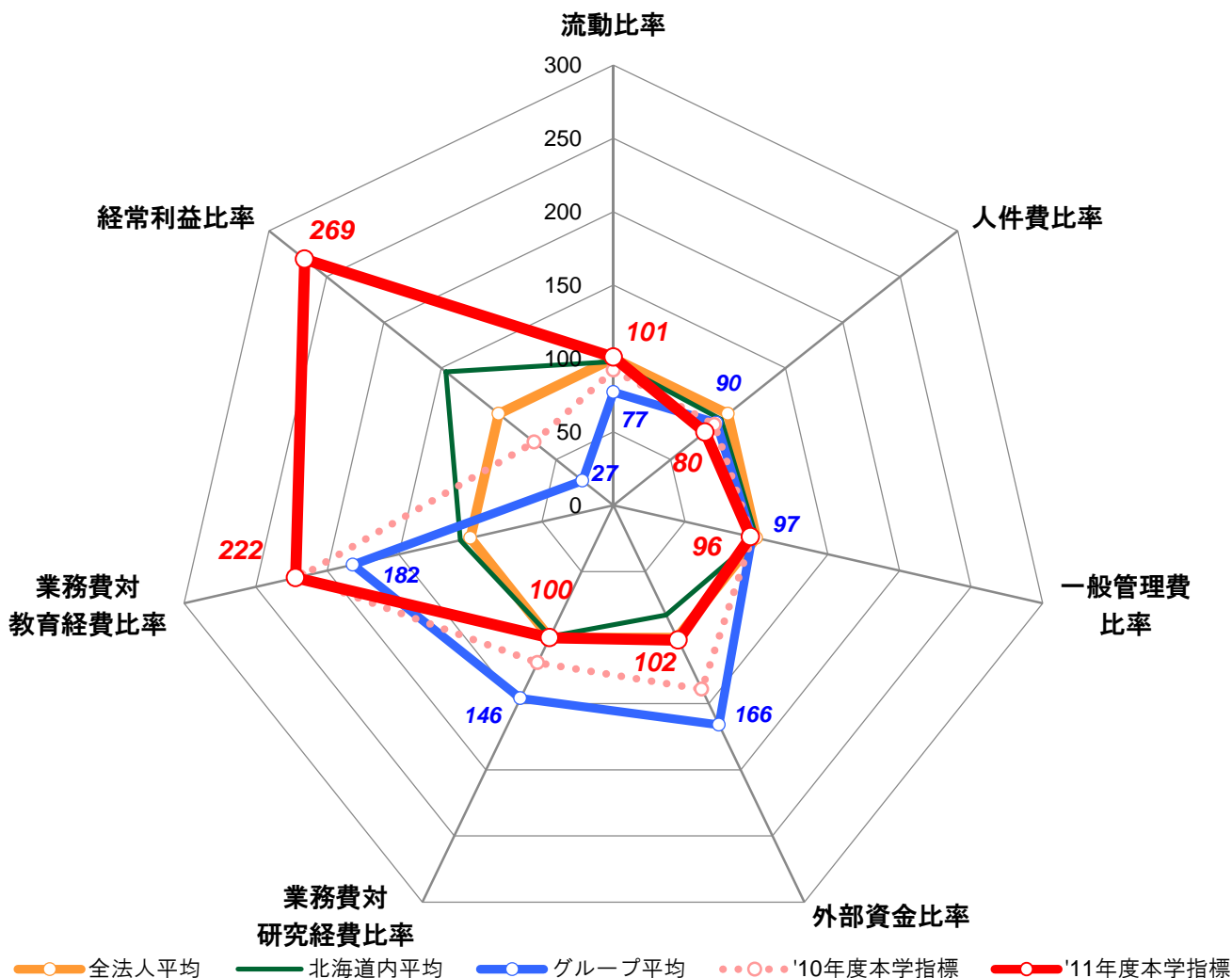
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
2007年度 (平成 19)	2.4%	2.6% (9位)	5.0% (4位)	3.2% (52位)
2008年度 (平成 20)	3.0%	1.0% (2位)	4.5% (3位)	2.6% (28位)
2009年度 (平成 21)	▲ 0.2%	▲ 0.6% (6位)	2.7% (6位)	1.3% (54位)
2010年度 (平成 22)	2.1%	1.2% (5位)	3.2% (4位)	3.0% (51位)
2011年度 (平成 23)	5.5%	0.5% (1位)	3.0% (1位)	2.0% (3位)
増減	3.4%	▲ 0.7%	▲ 0.2%	▲ 0.9%

◆ 本学の2011（平成23）事業年度財務指標の位置付け

下のレーダーチャートは、2011（平成23）事業年度の本学の財務指標が、全国立大学法人、Bグループ及び北海道内国立大学法人の平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の指標を100として数値の割合を示しています（人件費比率及び一般管理費比率は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。）。

2011（平成23）事業年度における本学の各指標（赤線）は、業務費対教育経費比率及び経常利益比率が全法人平均（オレンジ線）を大きく上回った一方で、人件費比率が全国平均を下回っています。傾向としては、2010（平成22）事業年度の本学の指標（ピンク色点線）と比較すると、外部資金比率及び業務費対研究経費比率が全法人平均まで落ち込んだ一方、経常利益比率は、全法人平均の約2.7倍に上昇しています。また、業務費対教育経費比率は、全法人平均の約2.2倍を維持しています。

また、本学が属するBグループの平均値（青の線）と比較すると、外部資金比率及び業務費対研究経費は平均値を下回っているものの、流動比率、業務費対教育経費比率及び経常利益比率は平均値を上回っています。



データ集

■ 財務諸表の推移（過去5年間）

◆ 貸借対照表

（単位：円）

区 分	時 期	2007（平成19） 年度末	2008（平成20） 年度末	2009（平成21） 年度末	2010（平成22） 年度末	2011（平成23） 年度末
資産の部		9,592,300,057	9,639,087,537	10,977,172,760	11,144,546,916	10,671,381,861
I 固定資産		8,017,475,387	8,214,069,030	9,479,509,796	9,651,965,210	9,425,849,877
1 有形固定資産		7,991,510,199	8,191,336,528	9,435,915,072	9,470,519,053	9,182,661,232
土地		1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000
建物		5,134,018,126	5,269,809,357	6,366,119,147	6,325,875,020	6,074,972,819
建物		6,015,966,406	6,408,669,208	7,738,426,237	8,011,718,063	8,082,466,005
減価償却累計額		▲ 881,948,280	▲ 1,138,859,851	▲ 1,372,307,090	▲ 1,685,843,043	▲ 2,007,493,186
構築物		366,934,567	407,675,259	520,461,673	474,839,045	435,897,480
構築物		521,115,767	597,218,247	748,413,283	752,288,390	762,758,795
減価償却累計額		▲ 154,181,200	▲ 189,542,988	▲ 227,951,610	▲ 277,449,345	▲ 326,861,315
機械装置		37,821,580	23,648,073	10,178,792	3,185,405	2,786,513
機械装置		88,833,584	84,877,709	84,877,709	83,099,219	83,928,719
減価償却累計額		▲ 51,012,004	▲ 61,229,636	▲ 74,698,917	▲ 79,913,814	▲ 81,142,206
工具器具備品		632,046,663	624,932,853	674,551,380	800,090,657	776,940,416
工具器具備品		1,866,288,218	2,131,365,640	2,451,837,566	2,376,563,452	2,563,803,595
減価償却累計額		▲ 1,234,241,555	▲ 1,506,432,787	▲ 1,777,286,186	▲ 1,576,472,795	▲ 1,786,863,179
図書		590,497,876	602,687,851	614,012,053	623,378,630	629,697,396
美術品・収蔵品		450	450	450	457	457
車両運搬具		12,790,937	21,715,185	33,191,577	25,749,839	25,205,151
車両運搬具		49,433,715	64,042,995	83,680,385	83,680,385	89,702,395
減価償却累計額		▲ 36,642,778	▲ 42,327,810	▲ 50,488,808	▲ 57,930,546	▲ 64,497,244
建設仮勘定		0	23,467,500	0	0	19,761,000
2 無形固定資産		25,885,188	22,732,502	43,579,904	41,310,067	44,769,693
特許権		0	0	0	0	480,139
ソフトウェア		25,703,188	22,550,502	40,452,376	33,241,167	34,395,884
電話加入権		182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
特許権仮勘定		0	0	2,945,528	7,886,900	9,711,670
3 投資その他の資産		80,000	0	14,820	140,136,090	198,418,952
投資有価証券		0	0	0	103,641,270	72,510,160
長期貸付金		80,000	0	0	80,000	0
破産更生債権等		0	0	0	0	0
破産更生債権等		200,000	0	0	0	0
貸倒引当金		▲ 200,000	0	0	0	0
敷金・保証金		0	0	14,820	14,820	48,200
長期性預金		0	0	0	36,400,000	22,400,000
長期未収入金		0	0	0	0	103,460,592
II 流動資産		1,574,824,670	1,425,018,507	1,497,662,964	1,492,581,706	1,245,531,984
現金及び預金		1,534,263,273	1,319,961,728	1,188,565,880	1,339,161,924	1,077,606,571
未収学生納付金収入		8,230,046	9,071,091	8,645,799	9,422,373	6,873,052
未収学生納付金収入		8,474,100	9,221,400	8,828,550	9,617,610	7,082,700
徴収不能引当金		▲ 244,054	▲ 150,309	▲ 182,751	▲ 195,237	▲ 209,648
未収家畜病院収入		0	166,100	276,200	822,650	960,970
業務未収入金		7,778,240	32,294,693	62,972,434	66,808,276	6,039,170
有価証券		0	0	200,000,000	50,237,848	30,183,650
たな卸資産		2,641,781	2,039,984	1,753,151	1,616,833	2,038,969
未収収益		1,368,492	3,067,068	2,337,650	4,077,566	3,585,483
前払費用		11,411,593	8,758,983	8,152,044	7,726,723	8,665,600
未収入金		7,963,976	48,038,561	23,745,629	11,540,198	108,681,989
その他の流動資産		1,167,269	1,620,299	1,214,177	1,167,315	896,530
資 産 合 計		9,592,300,057	9,639,087,537	10,977,172,760	11,144,546,916	10,671,381,861

区 分	時 期	2007 (平成 19) 年度末	2008 (平成 20) 年度末	2009 (平成 21) 年度末	2010 (平成 22) 年度末	2011 (平成 23) 年度末
負債の部		2,638,391,254	2,555,228,293	3,323,926,466	3,668,019,598	3,299,417,877
I 固定負債		1,294,337,183	1,372,746,084	1,862,760,586	2,006,112,097	2,045,485,995
資産見返負債		1,173,472,286	1,295,589,399	1,593,532,292	1,543,882,937	1,657,059,525
資産見返運営費交付金等		452,718,171	514,389,648	691,804,484	694,026,827	716,805,940
資産見返補助金等		15,770,101	106,666,315	277,310,622	238,292,533	270,129,327
資産見返寄附金		81,837,132	91,019,051	79,072,827	72,688,487	112,738,812
資産見返物品受贈額		623,146,882	560,046,885	542,398,831	530,988,190	527,912,776
建設仮勘定見返運営費交付金		0	13,467,500	0	0	19,761,000
建設仮勘定見返施設費		0	10,000,000	0	0	0
特許権仮勘定見返運営費交付金等		0	0	2,945,528	7,886,900	9,711,670
長期借入金		80,000	0	248,899,960	235,799,920	222,699,880
退職給付引当金		385,110	391,403	616,486	841,870	1,007,211
長期未払金		120,399,787	76,765,282	19,711,848	225,587,370	164,719,379
II 流動負債		1,344,054,071	1,182,482,209	1,461,165,880	1,661,907,501	1,253,931,882
運営費交付金債務		321,421,497	166,294,215	0	14,024,406	14,231,873
預り補助金等		11,235,995	16,211,832	2,660,766	8,114,600	4,396,646
寄附金債務		200,381,275	185,183,482	175,219,728	469,268,487	453,051,132
前受受託研究費等		15,149,923	20,027,182	13,282,229	19,826,982	11,142,007
前受受託事業費等		4,586,092	4,589,257	5,429,824	246,591	14,447,178
前受金		90,095,000	85,974,000	86,581,200	90,602,100	84,266,000
預り金		26,080,267	27,680,739	15,587,072	209,788,062	32,107,858
一年内返済予定長期借入金		120,000	80,000	13,100,040	13,100,040	13,100,040
未払金		655,571,517	648,328,542	1,113,404,145	794,856,490	589,633,734
未払費用		19,412,505	28,112,960	35,900,876	37,082,443	29,990,914
未払消費税等		0	0	0	4,997,300	7,564,500
純資産の部		6,953,908,803	7,083,859,244	7,653,246,294	7,476,527,318	7,371,963,984
I 資本金		4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874
政府出資金		4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874
II 資本剰余金		2,056,068,284	2,172,517,698	2,979,435,318	2,879,777,465	2,566,017,639
資本剰余金		3,176,760,733	3,574,737,017	4,660,334,833	4,895,879,328	4,917,609,193
損益外減価償却累計額		▲ 1,120,692,449	▲ 1,402,219,319	▲ 1,680,899,515	▲ 2,016,101,863	▲ 2,351,591,554
III 利益剰余金		435,814,645	449,315,672	211,785,102	134,723,979	343,920,471
前中期目標期間繰越積立金		0	0	0	55,468,875	55,468,875
目的積立金		272,788,733	250,345,770	0	0	79,255,104
積立金		49,693,108	55,468,875	55,468,875	0	0
当期末処分利益		113,332,804	143,501,027	156,316,227	79,255,104	209,196,492
(うち当期総利益)		113,332,804	143,501,027	156,316,227	79,255,104	209,196,492
負債純資産合計		9,592,300,057	9,639,087,537	10,977,172,760	11,144,546,916	10,671,381,861

◆ 損益計算書

(単位：円)

区 分	年 度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)	増減 (‘11-’10)
経常費用		4,774,228,315	4,477,246,032	4,759,219,038	4,510,382,151	4,052,580,638	▲ 457,801,513
業務費		4,490,964,314	4,212,574,241	4,491,336,286	4,240,943,314	3,791,802,947	▲ 449,140,367
教育経費		462,009,904	504,566,225	607,432,325	529,563,924	484,266,172	▲ 45,297,752
研究経費		439,712,074	521,601,696	522,556,819	481,060,124	375,344,444	▲ 105,715,680
教育研究支援経費		295,637,487	278,636,147	275,829,447	241,952,414	235,783,425	▲ 6,168,989
受託研究費		362,379,988	369,766,105	415,940,066	311,244,621	178,732,120	▲ 132,512,501
受託事業費		205,091,239	207,007,549	217,467,016	187,212,140	157,537,404	▲ 29,674,736
役員人件費		111,100,456	52,661,765	51,227,394	50,596,351	50,761,845	165,494
教員人件費		1,631,231,705	1,353,667,615	1,391,600,880	1,443,238,554	1,340,875,691	▲ 102,362,863
職員人件費		983,801,461	924,667,139	1,009,282,339	996,075,186	968,501,846	▲ 27,573,340
一般管理費		280,934,231	262,871,496	266,033,256	264,250,820	252,650,960	▲ 11,599,860
財務費用		2,329,770	1,798,065	1,848,296	5,188,017	8,126,731	2,938,714
支払利息		2,329,209	1,772,655	1,786,348	5,171,068	7,844,160	2,673,092
為替差損		561	25,410	61,948	16,949	282,571	265,622
雑損		0	2,230	1,200	0	0	0
経常収益		4,890,726,522	4,615,828,917	4,748,490,044	4,604,901,530	4,286,307,351	▲ 318,594,179
運営費交付金収益		2,956,716,008	2,640,033,738	2,680,728,935	2,575,430,325	2,547,277,351	▲ 28,152,974
授業料収益		620,256,060	583,856,764	471,705,923	619,643,970	614,430,386	▲ 5,213,584
入学料収益		97,346,400	94,357,200	96,979,800	94,949,400	91,424,400	▲ 3,525,000
検定料収益		16,755,000	18,138,800	18,440,400	18,043,000	17,735,400	▲ 307,600
受託研究等収益		432,219,095	428,020,398	462,589,850	340,771,194	182,922,822	▲ 157,848,372
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		89,051,585	171,774,024	127,956,840	86,473,141	4,134,805	▲ 82,338,336
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		343,167,510	256,246,374	334,633,010	254,298,053	178,788,017	▲ 75,510,036
受託事業等収益		210,497,003	208,090,273	219,009,498	187,212,148	157,777,531	▲ 29,434,617
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		10,337,032	20,431,638	23,192,757	11,991,007	0	▲ 11,991,007
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		200,159,971	187,658,635	195,816,741	175,221,141	157,777,531	▲ 17,443,610
寄附金収益		69,265,518	61,992,408	56,092,957	44,569,131	48,233,243	3,664,112
施設費収益		61,462,772	22,241,997	65,137,774	26,909,775	1,168,359	▲ 25,741,416
補助金等収益		35,946,184	189,463,558	275,043,869	247,641,975	174,938,961	▲ 72,703,014
財務収益		1,368,492	4,839,294	4,623,092	3,606,185	2,572,316	▲ 1,033,869
受取利息		1,368,492	4,773,694	3,178,380	1,972,041	893,679	▲ 1,078,362
有価証券利息		0	0	1,444,712	1,634,144	1,678,637	44,493
為替差益		0	65,600	0	0	0	0
雑益		168,297,752	169,720,900	205,430,988	227,618,277	243,866,824	16,248,547
財産貸付料収入		12,746,813	13,063,401	14,503,391	30,463,779	29,214,084	▲ 1,249,695
文献複写料収入		96,436	130,060	94,621	106,439	79,833	▲ 26,606
手数料収入		1,079,000	1,629,400	1,815,000	2,875,800	2,807,200	▲ 68,600
家畜診療収入		38,936,030	42,178,620	58,622,420	58,950,740	61,138,580	2,187,840
農畜産物収入		55,616,436	52,034,209	53,792,522	56,017,440	61,867,781	5,850,341
科学研究費補助金等間接経費収入		24,870,000	31,125,000	31,887,000	43,336,133	42,860,792	▲ 475,341
その他の雑益		34,953,037	29,560,210	44,716,034	35,867,946	45,898,554	10,030,608
資産見返負債戻入		220,596,238	195,073,587	192,706,958	218,506,150	203,959,758	▲ 14,546,392
資産見返運営費交付金等戻入		87,119,403	101,109,988	117,616,728	128,544,775	111,503,689	▲ 17,041,086
資産見返補助金等戻入		1,649,044	4,599,696	28,508,091	52,415,784	64,974,929	12,559,145
資産見返寄附金戻入		18,869,967	26,263,907	28,934,086	26,075,772	22,669,858	▲ 3,405,914
資産見返物品受贈額戻入		112,957,824	63,099,996	17,648,053	11,410,641	3,075,410	▲ 8,335,231
特許権仮勘定見返授業料戻入		0	0	0	59,178	1,735,872	1,676,694
経常利益(又は経常損失)		116,498,207	138,582,885	▲ 10,728,994	94,519,379	233,726,713	139,207,334
臨時損失		4,011,360	15,800,597	10,285,274	17,353,858	309,031,276	291,677,418
研究費の不適切使用に係る資金交付元への返還額		0	0	0	0	303,837,106	303,837,106
固定資産除却損		3,935,449	8,584,446	10,003,274	1	540,970	540,969
固定資産譲渡損		75,911	7,216,151	0	1,114,557	4,371,200	3,256,643
その他の臨時損失		0	0	282,000	16,239,300	282,000	▲ 15,957,300
臨時利益		845,957	10,262,172	121,247,476	1,114,557	284,501,055	283,386,498
運営費交付金収益		0	0	118,814,091	0	0	0
研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収額		0	0	0	0	279,536,386	279,536,386
固定資産売却益		0	0	0	0	52,500	52,500
学生納付金徴収不能引当金戻入益		0	93,745	0	0	0	0
資産見返運営費交付金等戻入		75,910	2,913,587	2,433,384	1	2	1
資産見返物品受贈額戻入		770,047	1	1	0	4	4
資産見返寄附金戻入		0	7,216,151	0	1,114,556	4,912,163	3,797,607
その他の臨時利益		0	38,688	0	0	0	0
当期純利益		113,332,804	133,044,460	100,233,208	78,280,078	209,196,492	130,916,414
目的積立金取崩額		0	10,456,567	56,083,019	975,026	0	▲ 975,026
当期総利益		113,332,804	143,501,027	156,316,227	79,255,104	209,196,492	129,941,388

◆ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	年 度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)	増減 ('11-'10)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出		▲1,393,055,421	▲1,321,954,382	▲1,633,344,285	▲1,327,073,108	▲1,119,814,921	207,258,187
人件費支出		▲2,613,660,744	▲2,637,767,374	▲2,470,358,315	▲2,527,392,095	▲2,505,376,730	22,015,365
その他の業務支出		▲263,604,376	▲236,635,142	▲254,746,016	▲241,366,702	▲476,470,052	▲235,103,350
運営費交付金収入		2,929,812,000	2,541,660,000	2,699,339,000	2,651,553,000	2,622,434,000	▲29,119,000
授業料収入		661,116,150	660,341,860	644,509,660	651,667,310	638,977,260	▲12,690,050
入学金収入		97,064,400	90,691,200	97,543,800	92,552,400	91,198,800	▲1,353,600
検定料収入		16,755,000	18,138,800	18,440,400	18,043,000	17,735,400	▲307,600
受託研究等収入		439,467,487	409,375,618	442,165,085	344,430,460	215,936,255	▲128,494,205
受託事業等収入		214,735,943	208,495,020	206,889,240	178,378,880	188,315,396	9,936,516
補助金等収入		44,959,000	265,996,300	499,326,000	269,066,015	274,172,384	5,106,369
補助金等の精算による返還金の支出		▲9,561,324	▲11,235,995	▲3,505,799	▲2,572,511	▲6,327,983	▲3,755,472
寄附金収入		79,239,033	60,419,800	51,067,420	170,263,132	47,333,012	▲122,930,120
雑収入		167,415,198	164,030,871	188,547,730	237,803,611	242,560,040	4,756,429
研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入		0	0	0	0	79,231,334	79,231,334
科学研究費補助金等純増額		▲15,481,000	10,542,139	▲12,044,132	167,591,345	▲153,794,220	▲321,385,565
小 計		355,201,346	222,098,715	473,829,788	682,944,737	156,109,975	▲526,834,762
国庫納付金の支払額		0	0	0	▲118,814,091	0	118,814,091
業務活動によるキャッシュ・フロー		355,201,346	222,098,715	473,829,788	564,130,646	156,109,975	▲408,020,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金設定による支出		▲900,000,000	▲2,050,000,000	▲1,300,000,000	▲1,625,326,750	▲500,000,000	1,125,326,750
定期預金満期による収入		0	2,150,000,000	2,100,000,000	1,523,226,750	565,700,000	▲957,526,750
有価証券取得による支出		0	0	▲200,000,000	▲600,000,000	▲400,000,000	200,000,000
有価証券の売却による収入		0	0	0	814,500,000	450,000,000	▲364,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		▲1,138,299,563	▲689,181,937	▲1,437,777,580	▲740,796,192	▲427,353,146	313,443,046
施設費による収入		738,200,000	319,830,000	841,470,000	237,575,000	24,000,000	▲213,575,000
小 計		▲1,300,099,563	▲269,351,937	3,692,420	▲390,821,192	▲287,653,146	103,168,046
利息及び配当金の受取額		0	1,706,626	6,290,160	4,311,920	2,838,962	▲1,472,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲1,300,099,563	▲267,645,311	9,982,580	▲386,509,272	▲284,814,184	101,695,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入		0	0	262,000,000	0	0	0
長期借入金の返済による支出		0	0	0	▲13,100,040	▲13,100,040	0
リース債務の返済による支出		▲65,520,147	▲66,984,252	▲75,510,367	▲74,705,962	▲60,141,429	14,564,533
小 計		▲65,520,147	▲66,984,252	186,489,633	▲87,806,002	▲73,241,469	14,564,533
利息の支払額		▲2,329,209	▲1,770,697	▲1,697,849	▲4,919,328	▲7,909,675	▲2,990,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲67,849,356	▲68,754,949	184,791,784	▲92,725,330	▲81,151,144	11,574,186
IV 資金に係る換算差額		0	0	0	0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)		▲1,012,747,573	▲114,301,545	668,604,152	84,896,044	▲209,855,353	▲294,751,397
VI 資金期首残高		1,647,010,846	634,263,273	519,961,728	1,188,565,880	1,273,461,924	84,896,044
VII 資金期末残高		634,263,273	519,961,728	1,188,565,880	1,273,461,924	1,063,606,571	▲209,855,353

◆ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

区 分	年 度	2007 (平成 19)	2008 (平成 20)	2009 (平成 21)	2010 (平成 22)	2011 (平成 23)	増減 (‘11-’10)
I 業務費用		3,155,605,522	2,896,705,493	3,204,678,767	2,961,930,854	2,685,527,874	▲276,402,980
(1) 損益計算書上の費用		4,778,239,675	4,493,046,629	4,769,504,312	4,527,736,009	4,361,611,914	▲166,124,095
業務費		4,490,964,314	4,212,574,241	4,491,336,286	4,240,943,314	3,791,802,947	▲449,140,367
一般管理費		280,934,231	262,871,496	266,033,256	264,250,820	252,650,960	▲11,599,860
財務費用		2,329,770	1,798,065	1,848,296	5,188,017	8,126,731	2,938,714
雑損		0	2,230	1,200	0	0	0
臨時損失		4,011,360	15,800,597	10,285,274	17,353,858	309,031,276	291,677,418
(2) (控除) 自己収入等		▲1,622,634,153	▲1,596,341,136	▲1,564,825,545	▲1,565,805,155	▲1,676,084,040	▲110,278,885
授業料収益		▲620,256,060	▲583,856,764	▲471,705,923	▲619,643,970	▲614,430,386	5,213,584
入学金収益		▲97,346,400	▲94,357,200	▲96,979,800	▲94,949,400	▲91,424,400	3,525,000
検定料収益		▲16,755,000	▲18,138,800	▲18,440,400	▲18,043,000	▲17,735,400	307,600
受託研究等収益		▲432,219,095	▲428,020,398	▲462,589,850	▲340,771,194	▲182,922,822	157,848,372
受託事業等収益		▲210,497,003	▲208,090,273	▲219,009,498	▲187,212,148	▲157,777,531	29,434,617
寄附金収益		▲69,265,518	▲61,992,408	▲56,092,957	▲44,569,131	▲48,233,243	▲3,664,112
資産見返運営費交付金等戻入		▲12,552,956	▲21,924,020	▲32,510,297	▲45,537,655	▲51,075,131	▲5,537,476
資産見返寄附金戻入		▲18,869,967	▲26,263,907	▲28,934,086	▲26,075,772	▲27,582,021	▲1,506,249
特許権仮勘定見返授業料戻入		0	0	0	0	▲1,735,872	▲1,735,872
財務収益		▲1,368,492	▲4,839,294	▲4,623,092	▲3,606,185	▲2,572,316	1,033,869
雑益		▲143,427,752	▲138,595,900	▲173,543,988	▲184,282,144	▲201,006,032	▲16,723,888
臨時利益		▲75,910	▲10,262,172	▲395,654	▲1,114,556	▲279,588,886	▲278,474,330
II 損益外減価償却等相当額		323,631,048	295,218,935	321,458,511	345,511,220	336,591,460	▲8,919,760
損益外減価償却相当額		280,587,104	290,815,432	308,142,020	345,511,220	336,591,460	▲8,919,760
損益外固定資産除却相当額		43,043,944	4,403,503	13,316,491	0	0	0
III 損益外減損損失累計額		0	0	0	0	0	0
IV 損益外利息費用累計額		0	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額		0	0	0	1,338,968	7	▲1,338,961
VI 引当外賞与増加見積額		6,117,581	▲14,806,177	▲4,896,059	▲9,800,463	▲206,515	9,593,948
VII 引当外退職給付増加見積額		▲269,518,307	▲23,991,904	▲94,529,284	▲229,117,485	▲110,321,134	118,796,351
VIII 機会費用		83,446,649	87,901,674	95,947,348	92,994,193	70,771,496	▲22,222,697
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,592,000	510,000	0	0	0	0
政府出資等の機会費用		80,854,649	87,391,674	95,947,348	92,994,193	70,771,496	▲22,222,697
IX (控除) 国庫納付額		0	0	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト		3,299,282,493	3,241,028,021	3,522,659,283	3,162,857,287	2,982,363,188	▲180,494,099